
まちだ未来づくりビジョン2040

破線で枠囲みしている部分が議決対象です。

2021 年 6 月

町田市

まちだ未来づくりビジョン 2040

目 次

<はじめに>

第Ⅰ章 まちだ未来づくりビジョン 2040 がはじまります 4

- 1 まちだ未来づくりビジョン 2040 策定の趣旨----- 4
- 2 まちだ未来づくりビジョン 2040 の位置づけ ----- 4
- 3 まちだ未来づくりビジョン 2040 の構成と期間----- 5
- 4 2040 年 なる たい 未来 の 構成 ----- 6
- 5 2040 年 なる たい 未来 の 策 定 過 程 ----- 7

<基本構想編>

第Ⅱ章 2040 年 なる たい 未来 9

- 1 2040 年 の 町 田 市 の イ メ ー ジ ----- 9
- 2 なる たい ま ち の 姿 と ま ち づ くり の 方 向 性 ----- 10
- 3 行 政 経 営 の 姿 と 方 向 性 ----- 16
- 4 将 来 人 口 ----- 18

<策定の背景>

第Ⅲ章 まちだ未来づくりビジョン 2040 策定の背景 20

- 1 町田市はこんなまちです----- 20
 - (1) 町田市はここにありま す ----- 20
 - (2) 交通の結節点と言わ れ っ て い ま す ----- 20
 - (3) 子育て世帯から選ば れ て い ま す ----- 22
 - (4) 子どもにやさしいま ち だ す ----- 25
 - (5) みどりがいっぱいあ り ま す ----- 25
 - (6) 商都町田と呼ばれ て い ま す ----- 26
 - (7) 大学も学生もたくさ ん ----- 27
 - (8) 地域活動が盛んす ----- 28
 - (9) 町田で地球温暖化は す す ん で い る の か ----- 29
- 2 社会経済状況の変化----- 30
 - (1) 人口減少と人口構成 の 変 化 ----- 30
 - (2) テクノロジーの発展 ----- 31
 - (3) 都市構造の変化 ----- 32
 - (4) 公共施設の老朽化 ----- 33

<基本計画編>

第IV章 まちづくり基本目標と経営基本方針 34

1	計画策定の基本的な考え方	34
2	計画期間と想定人口	34
3	なりたいまちの姿の実現に向けた課題	34
4	行政経営の姿の実現に向けた課題	35
5	財政見通し	38
6	計画体系	40
7	持続可能な開発目標の実現	42

第V章 まちづくり基本目標 45

政策1	赤ちゃんに選ばれるまちになる	46
政策2	未来を生きる力を育み合うまちになる	52
政策3	自分らしい場所・時間を持てるまちになる	66
政策4	いくつになっても自分の楽しみが見つかるまちになる	76
政策5	人生の豊かさを実感できるまちになる	84
政策6	つながりを力にするまちになる	92
政策7	ありのまま自分を表現できるまちになる	100
政策8	思わず出歩きたくなるまちになる	108
政策9	みんなが安心できる強いまちになる	118

第VI章 経営基本方針 129

基本方針1	共創で、新たな価値を創造する	130
基本方針2	対話を通して、市役所能力を高める	134
基本方針3	次世代につなぐ財政基盤を確立する	138

第VII章 「2040 なりたい未来」を実現するための横断的なテーマ 142

1	人口減少・少子化対策に向けて～ 町田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 ～	144
2	減災・防災に向けて～ 町田市国土強靱化地域計画 ～	145
3	デジタル化による行政サービス改革に向けて～ 町田市デジタル化総合戦略 ～	146

<はじめに>

第 I 章 まちだ未来づくりビジョン 2040 がはじまります

1 まちだ未来づくりビジョン 2040 策定の趣旨

日本全体の人口は、2008 年の 1 億 2,808 万人をピークに減少局面に移行し、町田市の人口も 1958 年の市制施行以来、一貫して増加を続けていたものが、2018 年に初めて減少に転じました。

2040 年には団塊ジュニアと呼ばれる人々が 65 歳以上の高齢者となり、2004 年に約 16%だった高齢者人口の割合は約 37%¹にまで増加することが見込まれています。対して、約 70%だった生産年齢人口の割合は約 53%にまで減少するという推計が出ています。

一方、近年の AI（人工知能）や ICT（情報通信技術）等の急速な進展は、より多様で柔軟な働き方ができる社会を実現させていっています。また、世の中の消費動向が“モノ”から“コト”へと転換、更には時間や目的の共有を重視する方向へシフトするなど、私たちの生活は変革の時を迎えています。

町田市では、このような社会経済状況や人々のライフスタイルの変化を大きなチャンスと捉え、誰もが夢を描くことができ、幸せを感じられる未来をつくるために、「まちだ未来づくりビジョン 2040」を策定します。

2 まちだ未来づくりビジョン 2040 の位置付け

「まちだ未来づくりビジョン 2040」は、市民や地域団体、市内事業者など町田市に関わるすべての方々が、共に実現を目指していくビジョンとし、その実現に協力していただける人から新たに関わりを持っていただける人まで、多くの方を惹きつける魅力的なビジョンとして策定します。

そして、町田市におけるまちづくりの基本指針を示すとともに、市政運営の基本となるビジョンとします。

¹ P. 30 グラフ「町田市における将来人口の推計結果」を参照

3 まちだ未来づくりビジョン 2040 の構成と期間

(1) まちだ未来づくりビジョン 2040 の構成

「まちだ未来づくりビジョン 2040」は、基本構想部分を担う「2040 になりたい未来」と基本計画部分を担う「まちづくり基本目標」及び「経営基本方針」で構成されます。

また、ビジョンの実現に向けて、具体的な事業と取り組みを示す実行計画（5 年計画）を策定します。

① 2040 になりたい未来

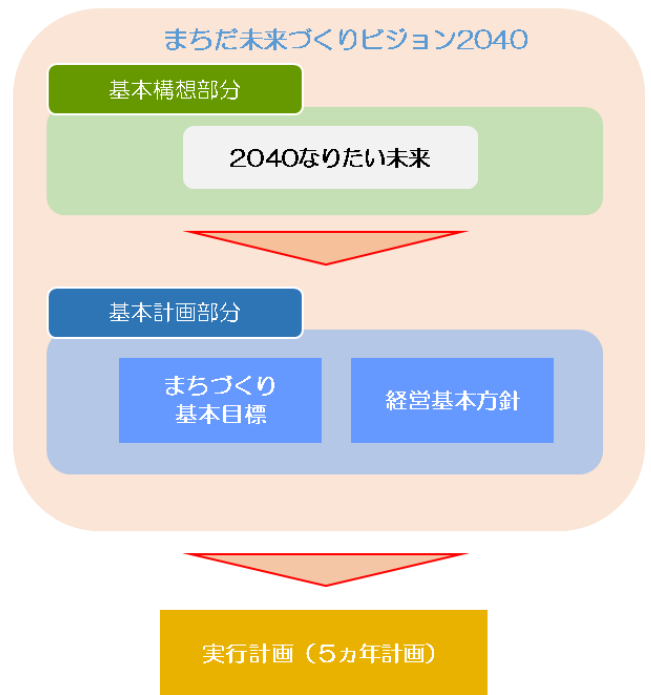
まちづくりの方向性、行政経営の方向性を明らかにし、方向性に沿って進んでいった未来の姿を「なりたいたいまちの姿」（都市像）、「行政経営の姿」（経営像）として掲げます。

②まちづくり基本目標

「2040 になりたい未来」で掲げた、なりたいたいまちの姿に沿った政策・施策を体系的に示し、なりたいたいまちの姿に至るための目標を設定します。

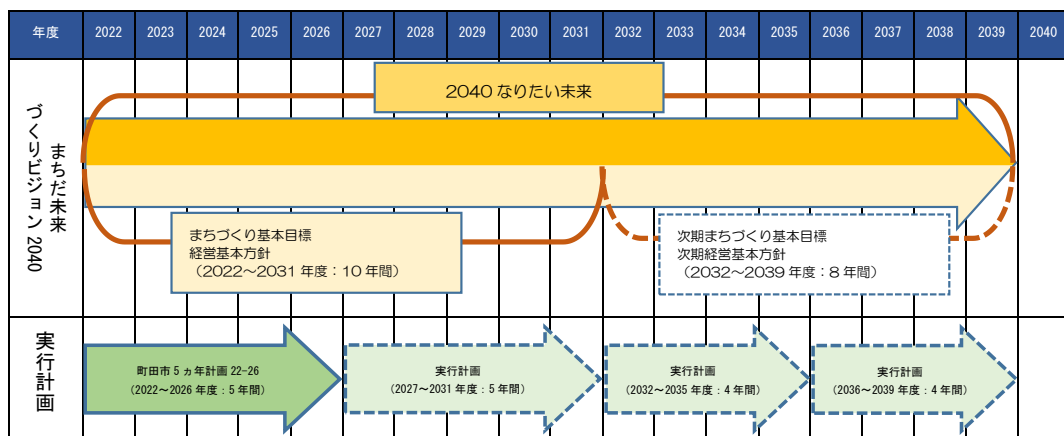
③経営基本方針

「2040 になりたい未来」で掲げた、行政経営の姿に沿った取り組みを体系的に示し、「まちづくり基本目標」を支える行政の経営方針を示します。



(2) まちだ未来づくりビジョン 2040 の期間

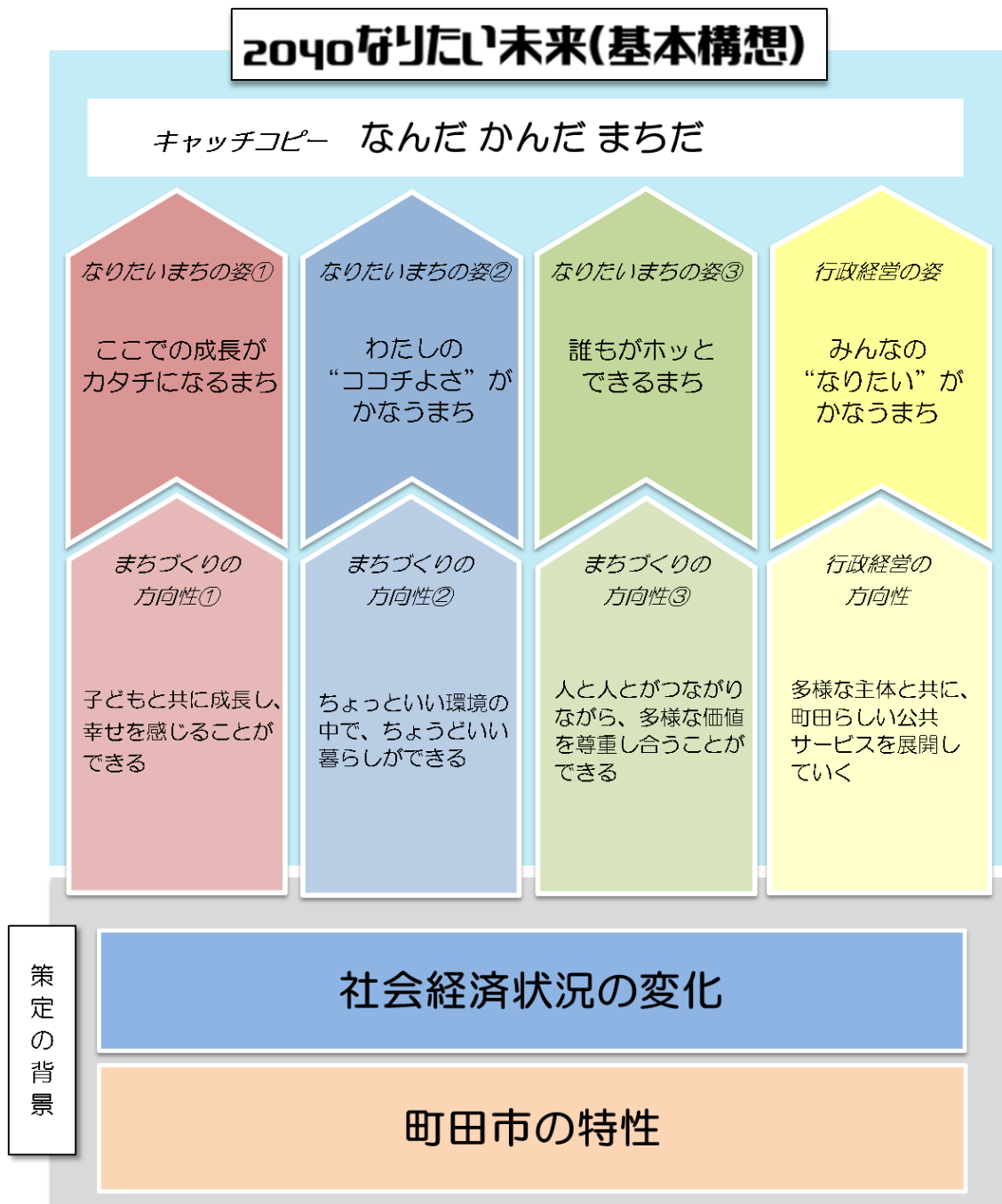
基本構想部分を担う「2040 になりたい未来」は、2022 年度から 2039 年度までの 18 年間、基本計画部分を担う「まちづくり基本目標」及び「経営基本方針」は、2022 年度から 2031 年度までの 10 年間と、2032 年度から 2039 年度までの 8 年間とします。



4 2040 になりたい未来の構成

これまでの町田市のまちづくりは、暮らす人、働く人、訪れる人など、多くの「人」によって支えられてきました。そして、それはこれからも変わらないことであり、多様であることが当たり前の社会においては、一人ひとり生き方の違う「人」が、それぞれのライフステージにおいて活躍できる環境があることがより重要になってきます。

このことを踏まえ、「2040 になりたい未来」では、誰もが夢を持ち、その夢を実現できるまち、一人ひとりが輝けるまちとなるため、町田市のまちづくりの方向性とになりたいまちの姿、そして、行政経営の方向性と行政経営の姿を明らかにするとともに、2040 年の未来の町田市のイメージをキャッチコピーとして定めます。

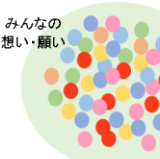


(2) 検討の過程

まちづくりの方向性やなりたいまちの姿、行政経営の方向性や行政経営の姿については、以下のような過程を経て作成しました。

【まちづくり】

1 町田市の良い点・悪い点・改善点や2040年までに必要な環境等について意見交換



みんなの
想い・願い

<検討の場>
①地区別意見交換会(タウンミーティング)
②大学生とのワークショップ
③高校生とのワークショップ
④子育て世帯インタビュー
⑤外国人市民インタビュー
⑥市民意識調査

2040年の未来になってほしい町田市の姿をつくるため、地域にお住いの皆様との意見交換会などを開催しました。

2040年

2 まちづくりの方向性を審議




まちづくりの方向性

<検討の場>
①第2回長期計画審議会(2019年10月11日)
②第3回長期計画審議会(2019年12月16日)

1でいただいた意見を基に、まちづくりの方向性を作成しました。

2040年

3 なりたいまちの姿を検討・審議



なりたいまちの姿

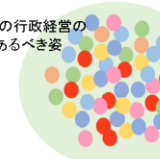
<検討の場>
①高校生とのワークショップ
②無作為抽出型市民ワークショップ
③第3回長期計画審議会(2019年12月16日)
④第4回長期計画審議会(2020年2月3日)

まちづくりの方向性を基に、2040年に向けた未来の町田市の姿を作成しました。

2040年

【行政経営】

1 町田市を取り巻く行政経営の主な現状と課題や2040年にかけて起こる主な変化・課題を整理



今後の行政経営の
あるべき姿

<検討の場>
①行政経営監理委員会
②学生とのワークショップ
③市政モニターアンケート調査
④行政経営に関する職員意識調査
⑤職員ワークショップ(人材育成基本計画)

2040年を見据えた今後の行政経営について有識者等から3つの重要な視点をいただくとともに、学生や市政モニターの皆様から意見をいただきました。

2040年

2 行政経営の方向性を審議




行政経営の方向性

<検討の場>
①第3回長期計画審議会(2019年12月16日)
②第4回長期計画審議会(2020年2月3日)

1でまとめた「2040年を見据えた今後の行政経営に対する3つの重要な視点」を基に、行政経営の方向性を作成しました。

2040年

3 行政経営のあり方を検討・審議




行政経営のあり方

<検討の場>
①高校生とのワークショップ
②職員ワークショップ
③第3回長期計画審議会(2019年12月16日)
④第4回長期計画審議会(2020年2月3日)
⑤第5回長期計画審議会(2020年4月28日)

2でまとめた「行政経営の方向性」を基に、2040年に向けた町田市の行政経営のあり方を作成しました。

2040年

4 未来の町田市のイメージを作成




キャッチコピー

<検討の場>
①第5回長期計画審議会(2020年4月28日)
②キャッチコピーの市民投票(2020年11月)

まちづくりの方向性となりたいまちの姿から表される、未来の町田市のイメージをキャッチコピーとして作成しました。

2040年

※  は各段階における主な検討対象

第Ⅱ章 2040 年 になりたい未来

1 2040 年の町田市のイメージ

町田市は、2040 年に向けたまちづくりの方向性となりたいまちの姿、行政経営の方向性と行政経営の姿をそれぞれ明らかにし、それらからイメージされる未来の町田を一言で表すキャッチコピーを以下のとおり決めました。

なんだ かんた まちだ

「なんだかんた言っても、やっぱり町田が一番」、この感覚は、町田で暮らす子どもから高齢者、また、町田を拠点に活動する事業者や団体など、町田市に関わった方の多くが抱くものです。

自分や家族が成長していく場所として、仕事や遊び、学びに励む場所として、一息つく場所として、知らず知らずのうちに町田を選んでいる。

これは、都市と自然のバランスのよさに加え、自由な発想や生き方を受け入れる寛容さを町田というまちが持っているからにほかなりません。

様々な理由で一度は離れたとしても、肩肘張らずに暮らせる環境を求めて、結局は町田に戻ってくるような、そんな皆に愛されるまち、ほかにはないユニークなまちのイメージを「なんだ かんた まちだ」というキャッチコピーで表現しています。

2 なりたいまちの姿とまちづくりの方向性

なりたいまちの姿 1



ここでの成長がカタチになるまち

2040年という未来のまちの中心的な役割を担い、第一線で活躍しているのは、いまの子どもたちです。人口減少が進む中、子どもたちがずっと住み続けたいと思えることは、将来にわたり選ばれるまちの重要な要素となります。

子どもの頃の素敵な思い出は大人になっても忘れないものです。町田市は、子どもたちに様々な経験やチャレンジの機会を提供するとともに、自由で柔軟な発想を受け入れる環境を整え、まちへの誇りや愛着の醸成につなげていきます。そして、子どもたちが自分の成長を有形・無形問わず何らかのカタチとして実感し、自身の未来を描いていってほしいと願っています。

一方で、周りの大人たちが楽しく暮らしていてこそ子どもたちの健やかな成長があります。親や祖父母はもとより、普段子どもとあまり接点のないような大人たちまでもが互いに協力し合って社会全体で子育てしている、そういうことが当たり前ができるまちならば、みんなの心に余裕が生まれ、大人だって成長していくことができるはずです。

子どもと共に成長していった先には、ここで暮らしてよかったと誰もが思えるような、それぞれにとっての幸せのカタチが生まれている、町田市はそんなまちになることを目指します。

子どもと共に成長し、幸せを感じることができる

人口減少という課題に直面する中、2019年度に行った調査では、町田市の希望出生率は1.91という結果が出ています。これに対して合計特殊出生率は1.24前後を推移していることから、子どもを産み育てたいと考える人たちの希望がかなっていない状態にあるといえます。

また、将来的にも人口減少が続くことが推計で示されていることから、これから先、町田市は行政サービスを提供している基礎自治体として少子化対策に取り組み、子育ての希望をかなえていく必要があります。

町田市で子どもを産み育てていきたい、また、2人目、3人目をもうけたいと思えるためには、子育てへの不安を払拭できるような、お互いを信頼でき、幸せを感じられる社会であることが求められます。様々な支援があり、ここでなら安心して子どもを産むことができる、子どもが健やかに成長してってくれるという確信が持てる社会であれば、自ずと出生数は増えていきます。


また、子どもの周りに、こうなりたいと思えるような素敵な大人がいることや、自分に関係するまちづくりに参加できること、安全・安心な環境があることなどが、子ども自身がここで育っていききたい、育ってよかったと思えることにつながり、将来の転出抑制、転入促進にもつながっていきます。

人口減少時代にあっては、このように、大人も子どもも未来への希望が持てること、このことを大事にしていく必要があります。

これから先、町田市が持続可能なまちであるためには、少子化という問題を避けては通れません。このことに果敢に取り組む姿勢を示すとともに、町田市で生まれ育った子どもたちに次代の町田市をつくってほしいという願いを込め、「まちだ未来づくりビジョン2040」では、「子ども」を起点に、まちづくりの方向性を考えていきます。

子どもにやさしいまちは、高齢者や障がい者など、みんなにやさしいまちです。町田市は2040年に向け、親や祖父母、地域など、子どもを取り巻く様々な主体が、子どもと共に成長し幸せになっていくことができるまちづくりを進めます。

なりたいまちの姿2



わたしの“ココチよさ”がかなうまち

東京の郊外に位置する町田市は、個性的なお店が軒を連ねる中心市街地で買い物や食事を楽しめる一方、市の北部などには豊かな自然があり、アウトドアライフを満喫することもできます。

また、大学や専門学校等が集積した学生のまちという側面や、サッカー、フットサル、ラグビーのホームタウンチームを有するスポーツのまちという側面、国際版画美術館をはじめ、史跡や郷土芸能などを大切にす文化・芸術のまちという側面もあります。

そして、小田急線と JR 横浜線が交差する交通の結節点であること、新幹線駅に程近いこと、多摩都市モノレールが延伸することなど、移動利便性が高いという利点がテレワークの普及などと相まって、市内に軸足を置きながら仕事ができる環境が整いつつあります。

このように町田市は、仕事、学び、遊びなどの拠点機能を備えており、ひとりでもみんなでも、何か行動を起こすのに最適なまちです。2040 年においてもこの特性を土台に、思い思いの暮らしを描くことができる環境を提供していくとともに、昨日よりも今日、今日よりも明日と、生活の質の向上をちょっとずつでも実感できるよう日々成長し続けていきます。

ちょっといいちょうどいい暮らしの先には、それぞれにとってのココチよさがかなえられている、町田市はそんなまちになることを目指します。

ちょっといい環境の中で、ちょうどいい暮らしができる

2040年を見据えたとき、AIやICTに代表されるテクノロジーの更なる発展、一億総活躍社会の実現に伴う働き手の多様化など、私たちの日々の暮らしや仕事のあり方は今とは大きく異なっていることが予想されます。


時間や場所にとらわれないライフスタイルが前提となったとき、生活の拠点として町田市が選ばれていくためには、人を惹きつける価値を提供できるまちである必要があります。長く都心のベッドタウンとして人々の生活を支えてきた町田市が提供できる価値を考えたとき、それは特別な何かではなく、居心地のよさや気楽さ、ちょうどよさを感じられる日常というものなのではないでしょうか。

日常の中にあるといいちょうどよさとは、例えば、働くということにおいてであれば、サテライトオフィスやコワーキングスペースなど、近くに働ける場所やビジネスパートナーを見つけられる場所がある、どこかへ出向く際は快適に移動できる交通基盤がある、仕事帰りに買い物や食事を楽しめる魅力的なお店があるなど、ちょっといい環境があるということが挙げられるかと思えます。

一方、働き方の変化によってもたらされる仕事以外の時間、言うなれば自分の時間をどのように充実させるかということも非常に重要です。この点では、みどりを身近に感じることができる、各地域で面白いイベントがたくさんある、誰かのために活動する機会を得ることができる、それらへの交通アクセスが充実しているなど、暮らしを豊かにする物事が周りにたくさんあり、また、それを思い立ったときにすぐ実行できる、ちょうどよく手に入るということが大事になってきます。

都心から程近く、都市機能と自然環境が共存し、広域交通にも恵まれている町田市は、仕事の時間や自分の時間の過ごし方の選択肢がたくさんあり、それぞれにちょうどいい暮らし方を選べるまちです。

2040年に向け、このポテンシャルを更に引き出し、住む人、働く人、学ぶ人、近隣に暮らす人たちまでもがワクワクできる、職住近接に暮らしの楽しさをプラスした生活の拠点となるような、“いいことふくらむ”まちづくりを進めます。



誰もがホッとできるまち

国際化の進展に伴う外国人労働者の増加や、新たなテクノロジーを背景とした働き方の自由度の向上などによって、2040年の町田市は、より一層多様な人が集まるまちになっていることが見込まれます。

様々な境遇や考え方の人が暮らす中にあるには、必要とする人が必要な支え合いの輪に参加でき、地域をつなぐ力が発揮されると考えられます。そしてそれは、自ら進んで入っていきたくするような、あたたかい寛容に満ちたつながりであることが望まれます。

お互いを尊重し、それぞれがそれぞれにできることを行う、このことを大事にすれば、年齢や障がいの有無などに関わらず誰もが自分の役割や活躍の機会を得られる共生社会を形成することができるのではないのでしょうか。

また、多様な背景を持つ人たちが、自分たちの暮らす地域のことを自分たちで考え決めていくことができれば、これまでなかったような地域ごとの特色が生まれ、居心地がいいと感じられる地域の選択肢が増えることにもつながっていきます。

人と人がつながり、多様な価値を尊重し合える関係性の先には、誰もがホッとできる居場所を地域の中に見つけられている、町田市はそんなまちになることを目指します。

人と人がつながりながら、多様な価値を尊重し合うことができる

私たちの暮らす社会は、子どもから高齢者まで、多くの方が支え合うことで成り立っており、2040年になってもそれは変わらないでしょう。誰もがかつては子どもであり、歳を取れば高齢者になります。支える側、支えられる側のどちらにもなり得ることを思えば、自然と支え合いができていくような関係性がいつの時代も求められているといえます。

一方で、家族のかたちや友人との距離感、地域との付き合い方など、支え合いの土台となる人と人とのつながりは、時代と共に変化するものでもあるため、それらを受け入れ、みんながゆるやかにつながれることが、まちの魅力の一つとなります。

また、風水害や地震等の大規模災害が発生した際にも、助け合える仲間がいるということは、まちに暮らす人々にとって大きな安心となります。このような点からも、普段は意識していないけれど、いざという時にみんなとつながれるということは、非常に重要であると考えられます。

性別、年齢、国籍等の違いに加え、生き方や信条、住み方の違い、あるいは、地域と積極的に関わっている人、そうでない人など、町田市には様々な人が暮らしています。お互いを認め合い、地域とのつながり方を選びながら、それぞれの持てる力を発揮できる、そんな地域であれば、生涯住み続けたいと思える愛着が生まれるのではないのでしょうか。


さらに、多様な人たちが、多様な考え方の下、地域資源の使い方や安全・安心への取り組みなど、自分たちで必要なことを考えて地域をつくり続けていくことができれば、お互いに学び合い、高め合うことで、地域に化学反応を起こせるとともに、まちへの誇りや責任を持つことにもつながると考えられます。

多様性を認め合うことが当たり前の時代にあっては、地域にも多様なあり方があるべきであり、そこから新たな価値が生まれてくるはずです。

2040年に向け、このように、温かい人と人とのつながりがあり、どこか懐かしいけど新しさも感じられるまちづくりを進めます。

3 行政経営の姿と方向性

行政経営の姿



みんなの“なりたい”がかなうまち

人口減少や人口構成の変化、価値観の多様化など、社会構造が大きく変化していく中、行政経営においても、これまでも増して多様な公共サービスを展開していくことが求められています。

また、地震、風水害等の自然災害や感染症の拡大などの危機に対しても、これまで乗り越えてきた経験をいかしながら、新たな発想で市民サービスを持続的に提供していく必要があります。

このため、市民、地域、事業者など様々な担い手と共にまちづくりに取り組むことで、これまでにない新たな価値を生み出し、市民一人ひとりのニーズに適したきめ細やかなサービスを提供していくことが、これからの行政経営にとって大切なことであると考えます。

そこで、町田市の持つ情報をオープン化し、町田市の特性や課題を示していくことで、様々な担い手が、その解決に向けて“投資したくなる”“関与したくなる”仕組みをつくります。

また、テクノロジーを活用し、公共サービスのスマート化を進めていくことで快適で利便性の高いまちを実現していくとともに、町田市の持つ魅力と強みをいかした公共サービスを広く展開していきます。

2040年に向けて、多様な主体と共に、市民一人ひとりに最適な公共サービスを展開していくことで、市民の生活をより豊かなものとし、市民それぞれのなりたいをかなえる行政経営を目指します。

多様な主体と共に、町田らしい公共サービスを展開していく

町田市の総人口は、今後、減少局面に移行していくとともに、団塊ジュニア世代が高齢者となる2040年頃に高齢者人口がピークを迎えることが見込まれています。

高齢者人口の増加は、医療・介護給付、生活支援等のニーズを高める一方で、人口減少は、日常生活や事業のために必要な担い手を確保することが難しくなるなど、公共サービスの需要と供給の両面において大きな変化をもたらします。

そこで、これまでの行政経営のあり方を改めて見直し、これらの変化に適応したものへとデザインし直す必要があります。

また、AIやIoT（モノのインターネット）、ロボットなどテクノロジーの進化は目覚ましいものがあります。中でも、感染症の世界的拡大を受けたりモータ化の急速な進展は、人々の働き方に大きな変化をもたらしました。テクノロジーを駆使して様々な工夫を凝らし、これまでの窓口中心の公共サービスのあり方を見直すなど、新しい発展の基礎を築くことができれば、市民の生活を快適で利便性の高いものとしていくことが可能となります。加えて、IoTなどにより集約した様々な情報を分析することで市民ニーズを的確に捉え、必要な人に、必要なサービスが、必要な分だけ提供できるようになり、地域の課題に効果的に対応していくことが可能となります。

行政経営においても、このようなテクノロジーの取り込みを強力に推進し、市民に上質なサービスを提供していくことが求められていきます。

さらに、市民のライフスタイルや価値観は、今後も変化・多様化していくことが予想されます。あらゆる公共サービスを行政だけで提供していくのではなく市民、地域、事業者など、まちづくりに関わる様々な主体との連携を深め、これまでにない多様なサービスを生み出すことができれば、市民一人ひとりのニーズに適したきめ細やかなサービスを提供していくことが可能となります。

そのためには、これまで以上にまちづくりに関わる多様な主体が連携し合う仕組みを作り、人や企業の多彩な知恵と行動を結集して地域課題に対応していくことが重要だと考えます。

多様な主体と共に、町田市の持つ魅力や強みをいかしたサービスを持続的且つ安定的に提供していくとともに、社会経済環境の変化を的確に捉え、あらゆる事態においても迅速かつ柔軟に立ち向う行政経営を進めます。

4 将来人口

2040年における、町田市の将来人口を40万人と想定し、「2040年になりたい未来」の実現に向け、皆さんと一緒にまちづくりを進めます。

2040年の将来人口

40万人

第三章 まちだ未来づくりビジョン 2040 策定の背景

「まちだ未来づくりビジョン 2040」策定の背景には、以下のような全市的な観点から見た町田市の特性や、将来的な社会経済状況の変化があります。

1 町田市はこんなまちです

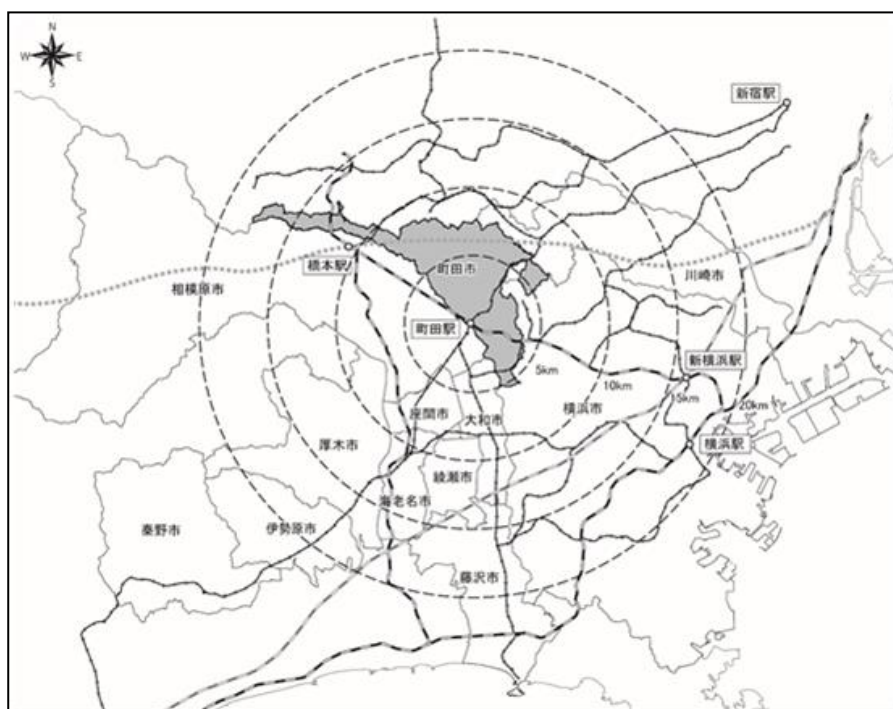
(1) 町田市はここに 있습니다

- 町田市は、東京都の西南端に位置し、都心から西南 30～40km、横浜市中心部から西北 20～30km の距離に位置しています。市域は、東西 22.3km、南北 13.2km、面積 71.55 km²で、多摩地域 26 市の中では 4 番目の広さとなっています。
- 地形は、多摩丘陵の北部域に位置し、市域の南西側は境川によって区切られています。丘陵域は鶴見川、境川の源流域となっているため、都心近郊にありながら、豊かな自然環境を有しています。

(2) 交通の結節点とされています

- 市域の主要な交通網のうち、鉄道は JR 横浜線、小田急小田原線、東急田園都市線、京王相模原線の 4 路線が通っています。町田駅から新宿駅、横浜駅、共に約 30～40 分程度で結ばれ、広域的な公共交通の利便性に恵まれているものの、どの路線も市域の外縁部を通っているため、市内を移動するための主な公共交通の手段はバスとなっています。
- 幹線道路は、市の南端に東名高速道路の横浜町田インターチェンジがあるほか、国道 16 号や国道 246 号といった広域幹線道路へもアクセスしやすい位置にあります。

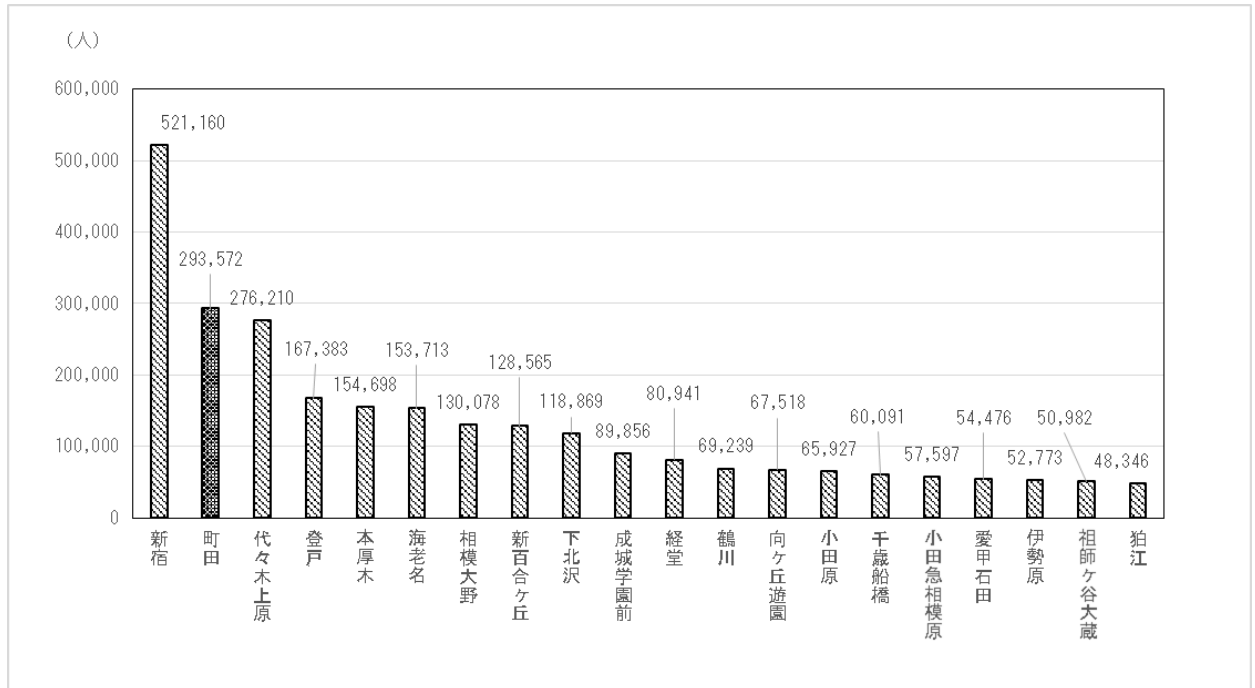
町田市の広域的な位置



○小田急線小田原線と JR 横浜線が交差する町田駅は、1日の平均乗降人員・乗車人員が小田急小田原線では新宿駅に次ぐ第2位、JR 横浜線では第1位になっています。

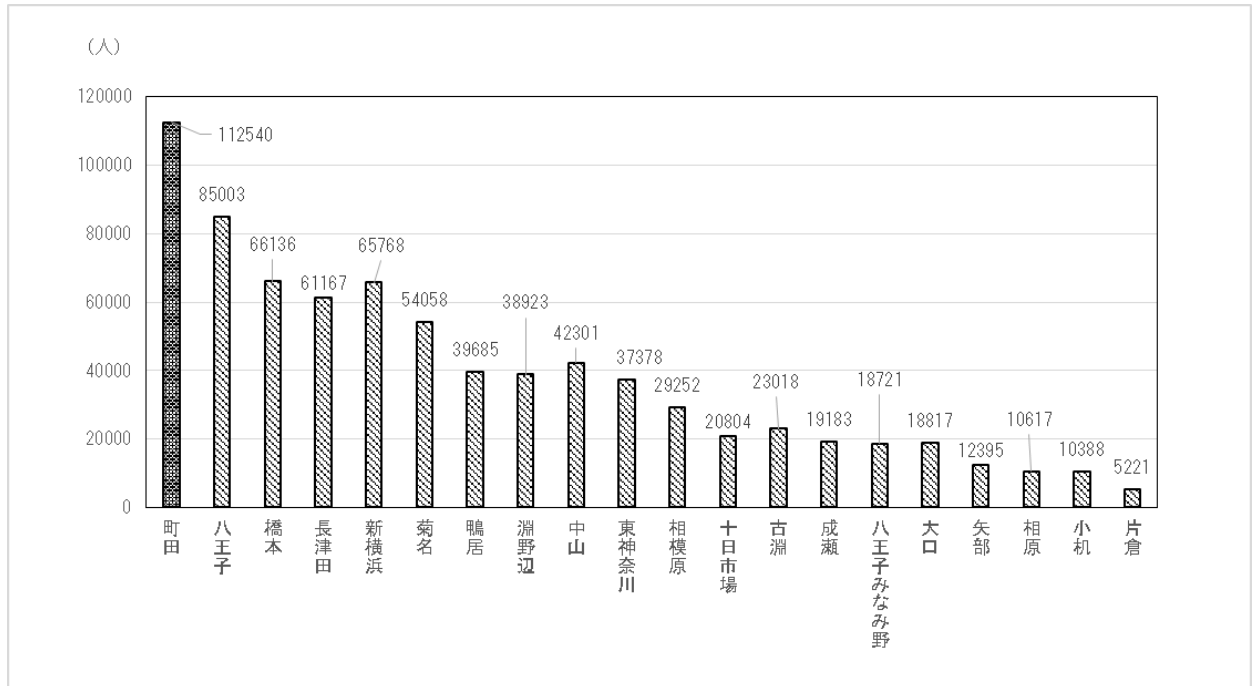
小田急小田原線の各駅1日平均乗降人員（上位20駅）

出典：小田急電鉄（株）資料（2018年度）



JR 横浜線の各駅1日平均乗車人員

出典：東日本旅客鉄道（株）資料（2018年度）

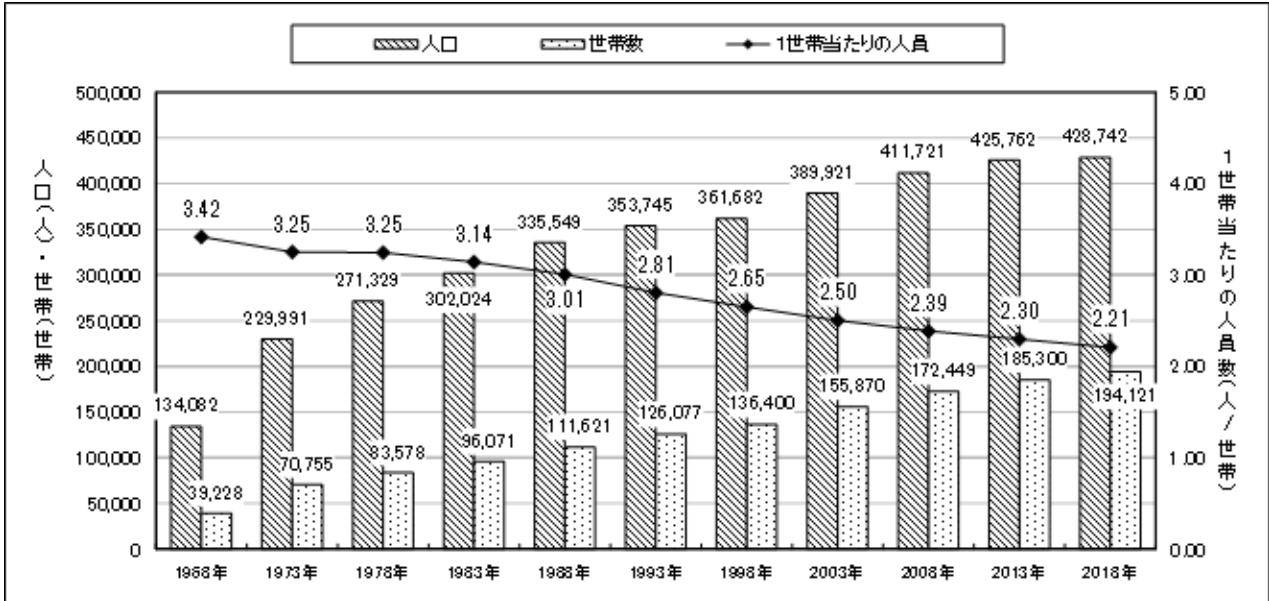


(3) 子育て世帯から選ばれています

<人口・世帯数>

○2018年1月1日現在の人口は42万8,742人であり、1968年の13万4,082人の約3.2倍となっています。また、世帯数は、2018年1月1日現在では19万4,121世帯で、1968年の3万9,228世帯と比べて約5倍に増加しています。

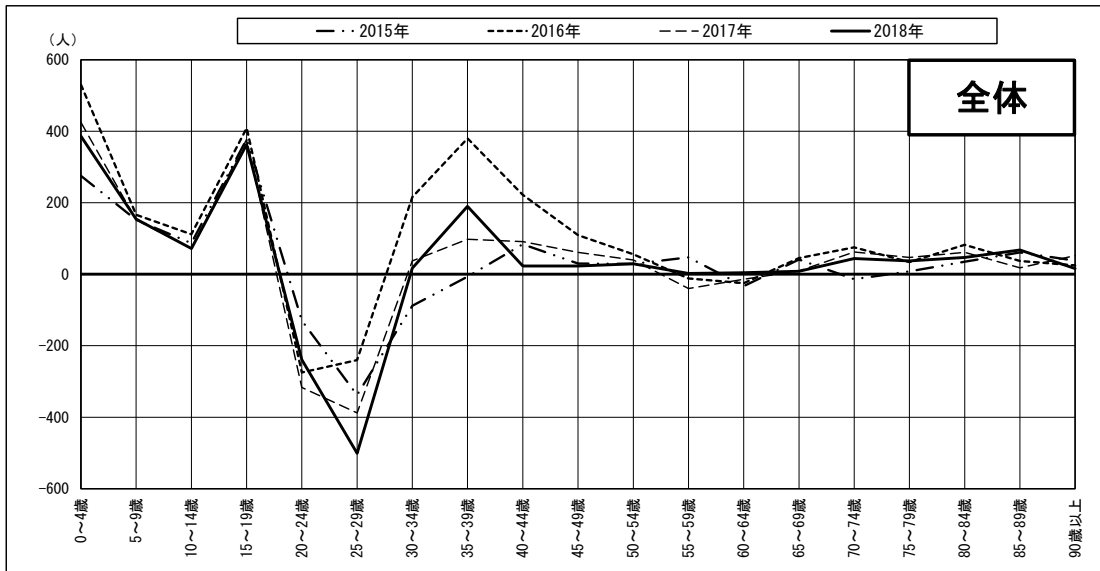
町田市における人口・世帯数・1世帯当たりの人員の推移
 出典：町田市「住民基本台帳人口（各年1月1日現在）」
 注）2013年以降は、外国人人口を含む。



<人口移動>

○「住民基本台帳人口移動報告」に基づき、2015～2018年における社会増減数の推移をみると、0～19歳及び35～44歳は概ね転入超過傾向にあります。対して、20～29歳は転出超過が続いている状況です。

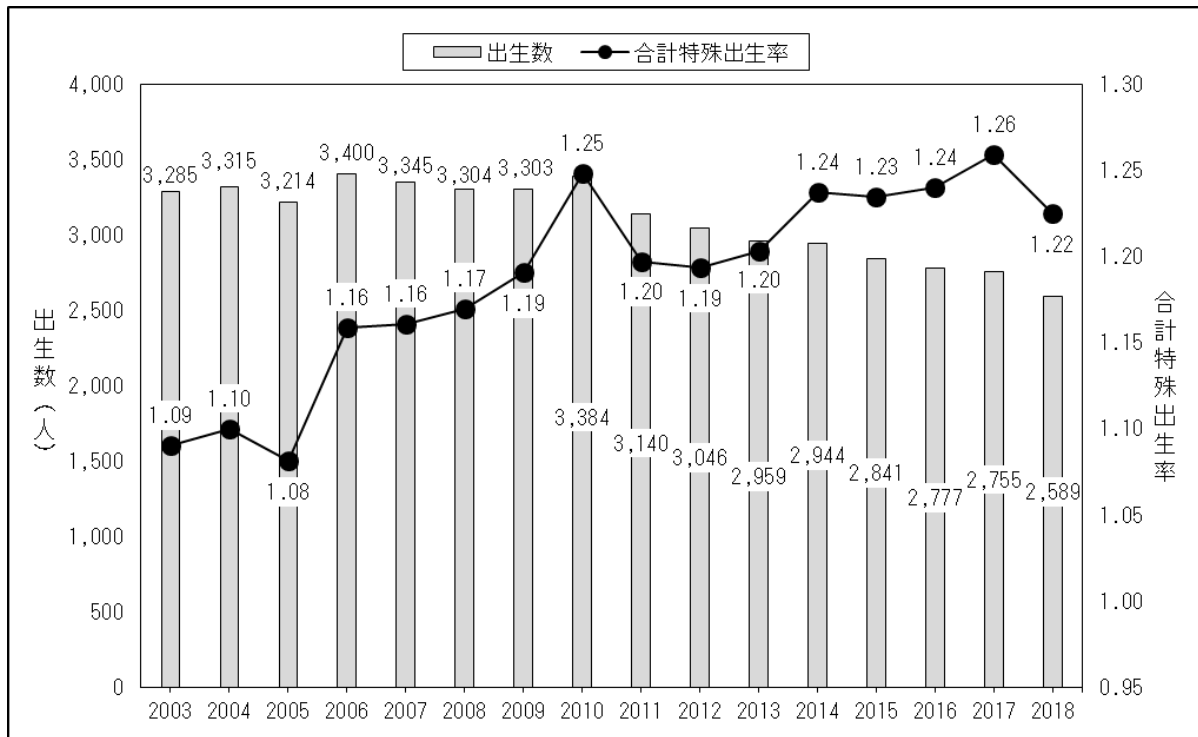
町田市における5歳階級別の社会増減数の推移（全体）
 出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告（各年）」注）日本人人口のみ。



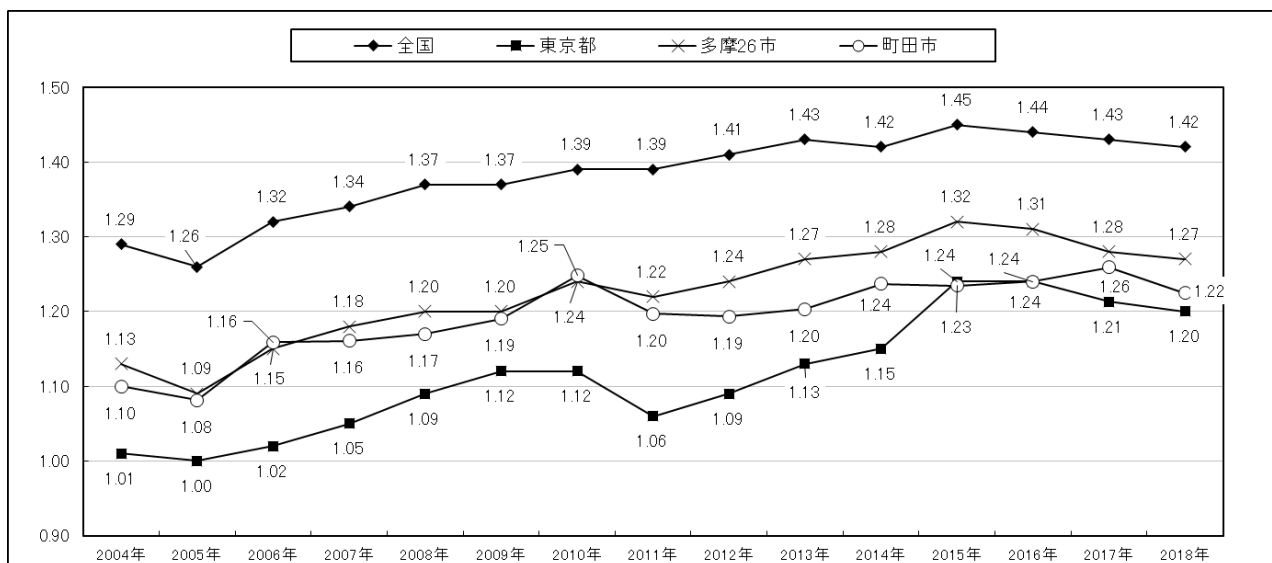
<出生数と合計特殊出生率>

○町田市における出生数を見ると、2010年までは3,200～3,400人前後を維持してきたものの、2011年以降は年々減少しています。一方、合計特殊出生率はおおむね上昇傾向にあり、2017年には1.26となっています。

町田市における出生数と合計特殊出生率の推移
出典：東京都福祉保健局「人口動態統計」



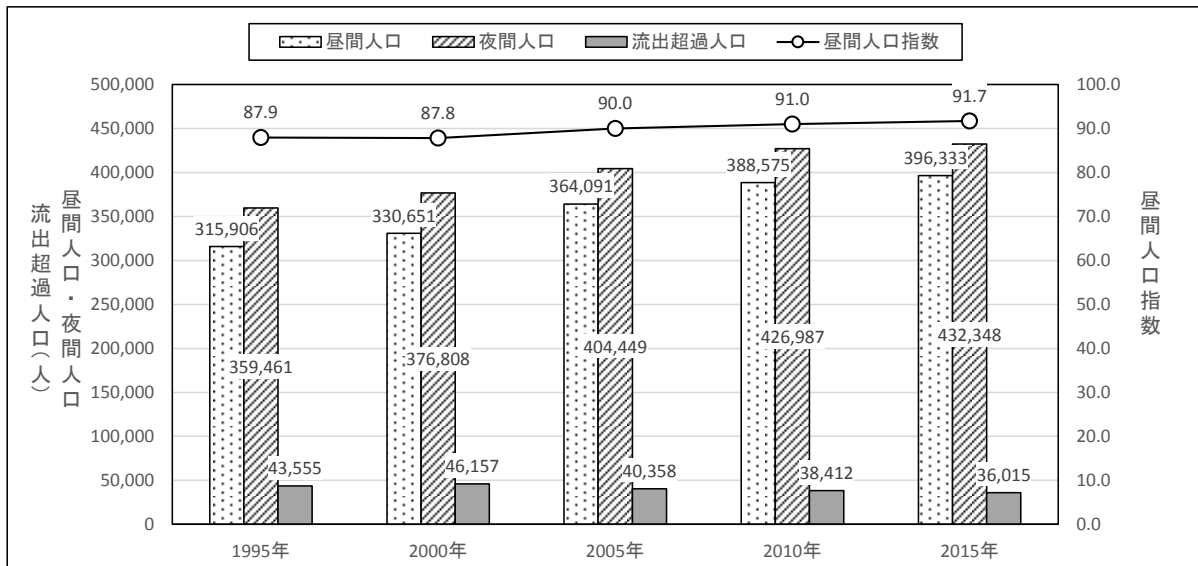
合計特殊出生率の推移の比較
出典：厚生労働省「人口動態統計」



<昼夜間人口>

- 1995～2015年まで一貫して昼間人口は夜間人口を下回っており、流出超過の傾向にあります。流出超過人口は1995年の43,555人から2015年の36,015人へ7,540人(17.3%)減少しており、昼間人口指数は2015年には91.7と1995年の87.9と比較すると3.8増加しています。

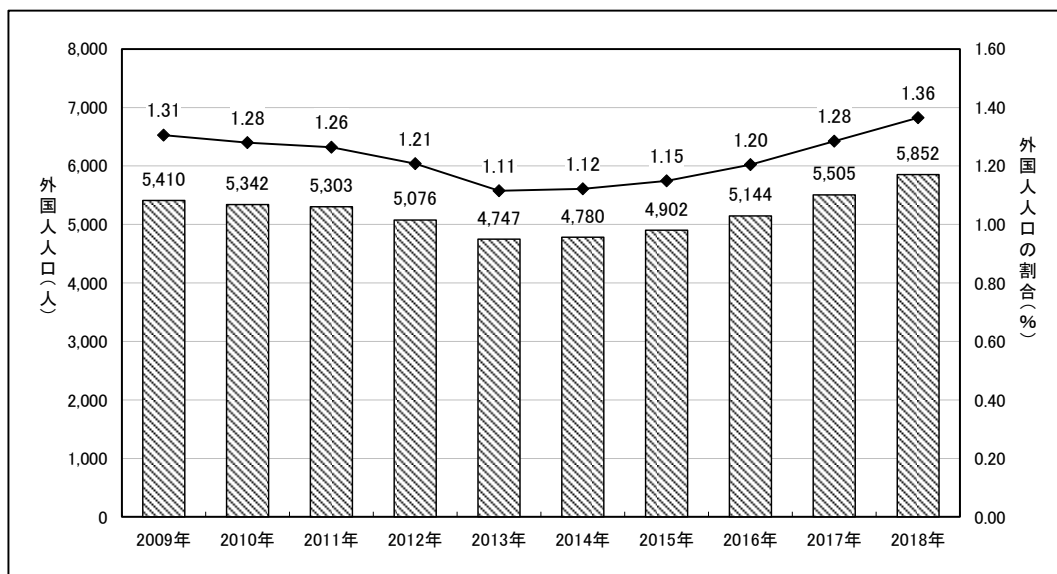
町田市における昼間人口・夜間人口等の推移
出典：総務省「国勢調査（各年10月1日現在）」



<外国人人口>

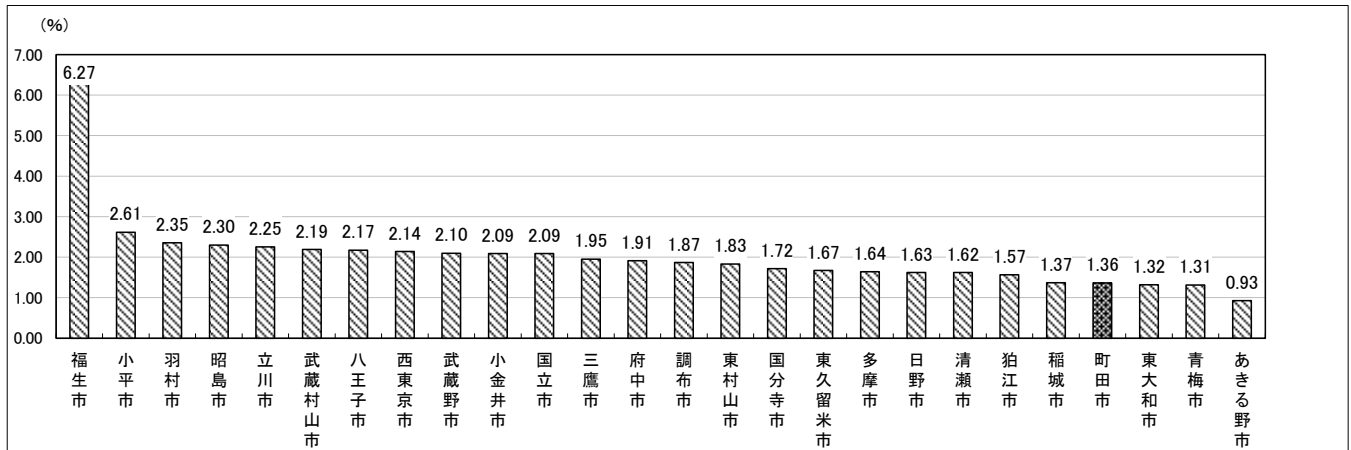
- 町田市の外国人人口は2013年までは減少傾向で推移してきたものの、その後は増加傾向に転じ、2018年には5,852人と2013年の4,747人と比較して1,105人(23.3%)増加しています。また、総人口に占める外国人人口の割合は2018年に1.36%となっています。

町田市における外国人人口の推移
出典：町田市「町田市統計書」



- 外国人人口の割合を多摩 26 市で比較すると、町田市は低い方から 4 番目と相対的に外国人人口の割合が低い水準にあります。

外国人人口の割合の都市間比較（2018 年 1 月 1 日現在）
出典：東京都「住民基本台帳による東京都の世帯と人口（町丁別・年齢別）」



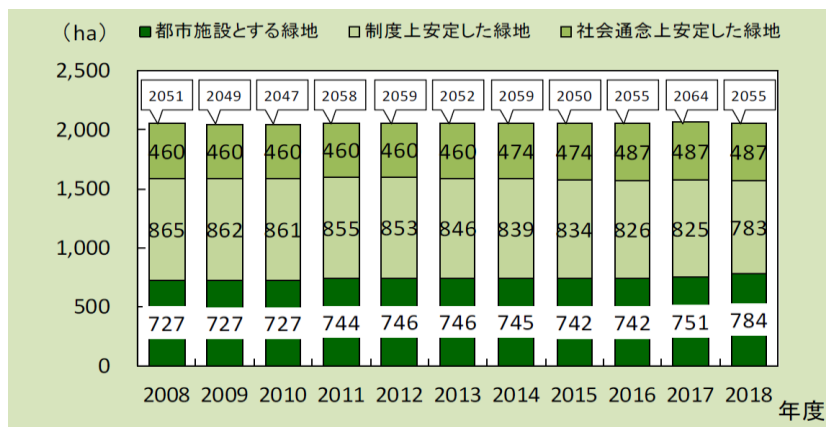
(4) 子どもにやさしいまちです

- 町田市は、保育所等の整備を通じた待機児童解消の取り組みや、子どもセンターや冒険遊び場の設置等による子どもの居場所づくりが子育て世帯から評価された結果、2016 年の年少人口の転入超過数が全国の市区町村（政令指定都市を除く）の中で第 1 位になりました。
- 市民参加型事業評価では、2017 年度から評価人に高校生を迎えるなど、子どもの参画に関する取り組みが評価され、(公財)日本ユニセフ協会から「日本型子どもにやさしいまちモデル」の検証自治体として委嘱を受けています。

(5) みどりがいっぱいあります

- 身近な公園等である「都市施設としての緑地」や、生産緑地、風致地区、ふるさとの森に代表される「制度上安定した緑地」、学校や社寺境内地等の「社会通念上安定した緑地」などを含めると、町田市全体の公園等の緑地面積は 2018 年度で約 2,055ha となり、市域面積の 29%を占めています。

町田市における公園等の緑地面積
出典：町田市「町田市環境白書 2019」



○225.9ha、1,066地区の生産緑地（2017年3月31日時点）があり、対市街化面積比は4.1%となっています。また、生産緑地決定面積は多摩26市の中で2番目の広さとなっています。

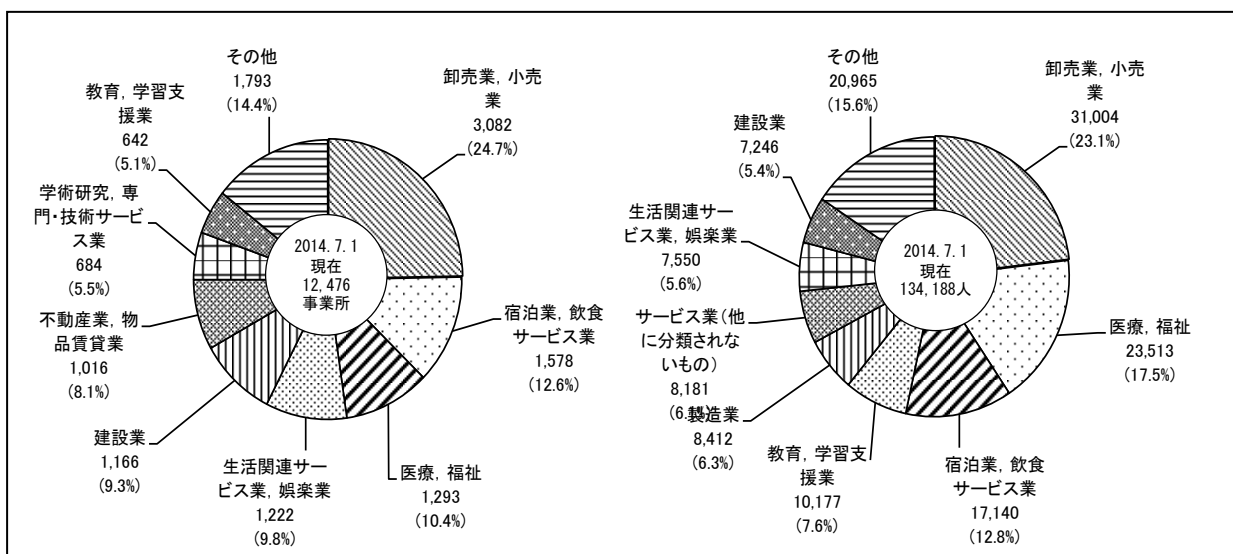
生産緑地面積の都市間比較（決定面積の大きい順）
出典：国土交通省「都市計画現況調査（2017年3月31日）」

順位	市名	市街化 区域面積 (ha)	生産緑地		
			決定面積 (ha)	地区数 (地区)	対市街化 区域面積比 (%)
1	八王子市	7,980	238.8	1,072	3.0
2	町田市	5,481	225.9	1,066	4.1
3	立川市	2,083	203.2	380	9.8
4	清瀬市	1,019	174.2	264	17.1
5	小平市	2,046	169.2	368	8.3
6	東久留米市	1,280	144.4	306	11.3
7	三鷹市	1,650	138.2	303	8.4
8	青梅市	2,183	133.3	719	6.1
9	東村山市	1,696	131.2	335	7.7
10	国分寺市	1,148	127.6	256	11.1

（6）商都町田と呼ばれています

○「平成26年経済センサスー基礎調査」によると、2014年7月1日現在、事業所数では「卸売業、小売業」が最も多く3,082事業所で、次いで「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」の順となっています。また、従業者数でも、「卸売業、小売業」が最も多く31,004人で、次いで「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」の順となっており、「商都町田」と称されるように、商業の存在感が大きい産業構造となっています。

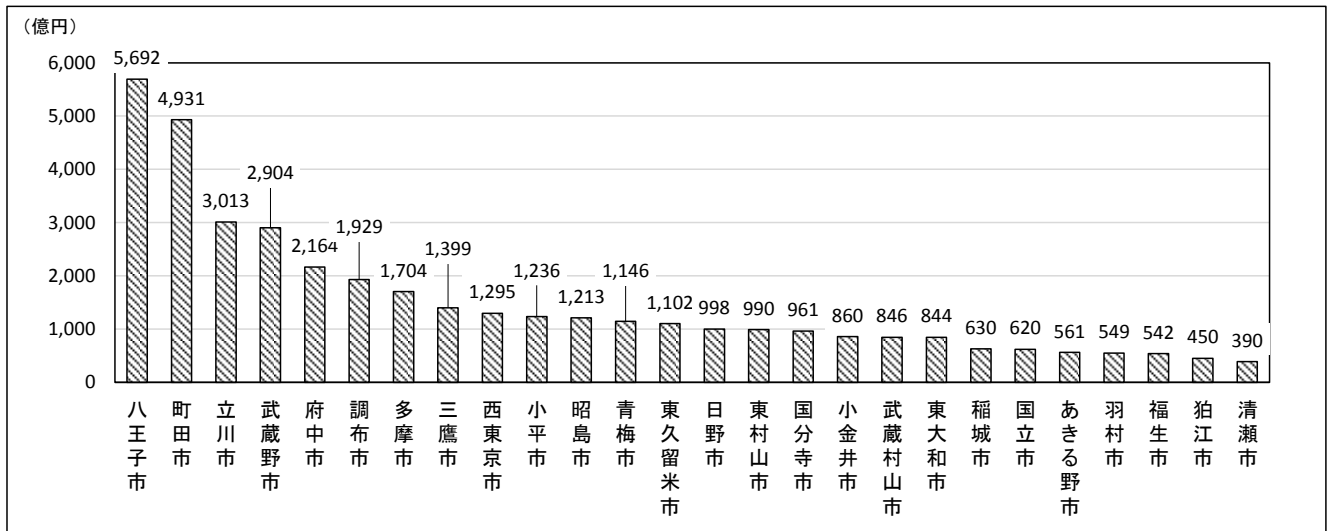
町田市における産業大分類別の事業所数及び従業者数の構成
出典：総務省「平成26年経済センサスー基礎調査（7月1日現在）」



- 「平成 28 年経済センサスー活動調査」によると、小売業の年間商品販売額は、八王子市の 5,692 億円に次いで 2 番目に大きくなっています。

小売業年間商品販売額の都市間比較

出典：総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサスー活動調査」



(7) 大学も学生もたくさん

- 市内や隣接地域には多くの大学、短期大学、専門学校等があります。そのため、学生の年代である、15～19 歳の転入超過数が多いという特性があります。
- 教育・文化のまちを形成するため、町田市を生活圏とする大学等と協力して町田市学長懇談会を開催しており、参加校の学生総数（町田圏域）は約 5 万人にのぼります。

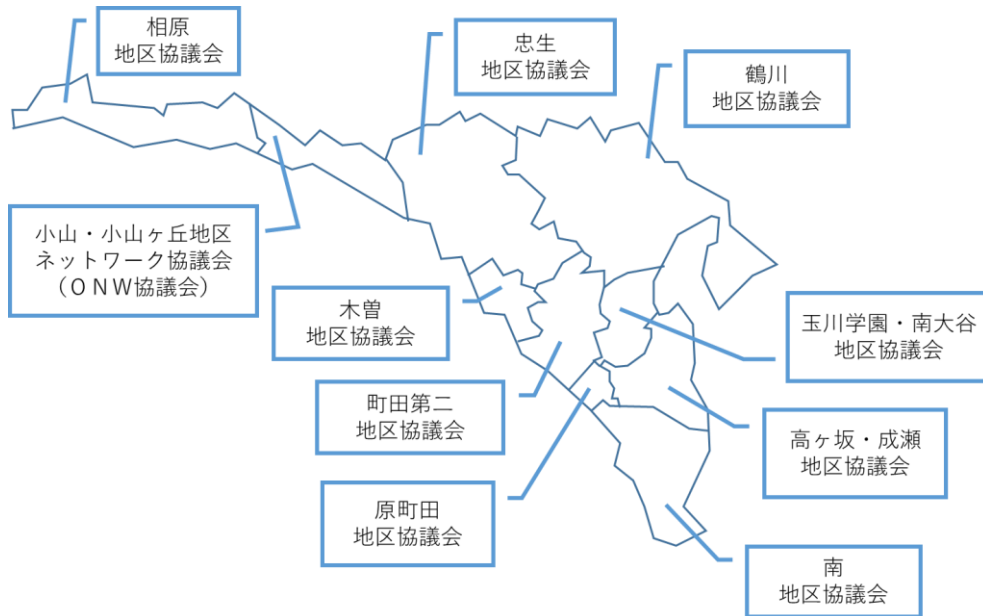
町田市学長懇談会参加校



(8) 地域活動が盛んです

- 町田市町内会自治会連合会の地区連合会、町田市青少年健全育成地区委員会、町田市民生委員児童委員協議会の3団体をはじめとした様々な団体が集まり、知恵を出し合い、協力しながら地区の課題解決や魅力向上に取り組むネットワーク組織「地区協議会」が市内全10地区で設立され、地区の特性に合わせた様々な事業に取り組んでいます。

各地区協議会の区域



- 市民・地域団体・事業者などが、自らの「やってみたい夢」を賛同者の協力を得ながら、主体的に実現させていく取り組み「まちだ〇ごと大作戦 18-20」に、100万人以上の参加があるなど、市民活動・地域活動に積極的な土壌があります。



【取り組み事例①】

「町田木曽水かけ祭り」

地域の道路を一部封鎖して、消防団による放水訓練や参加者が水鉄砲を使って水をかけ合う非日常的な取り組み。町内会・自治会の会員数の増加や消防団員不足の解消、地域のつながりや子どもの思い出づくりにつなげたいという主催者の想いで実施。



【取り組み事例②】

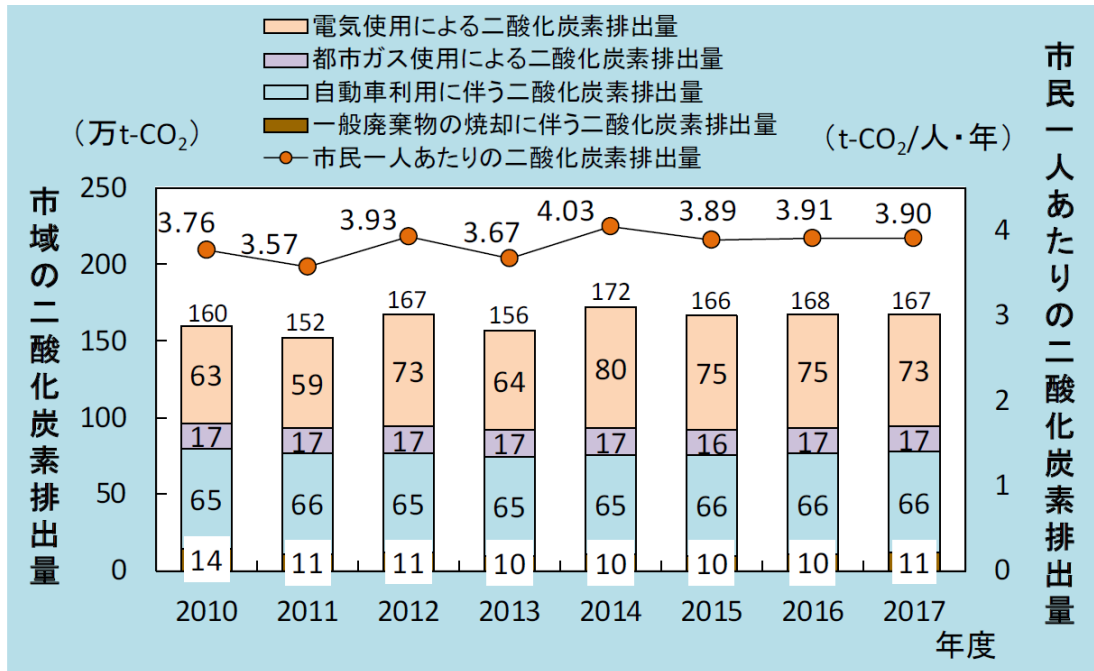
「ようこそ！鶴川 OMOTENASHI 大作戦」

鶴川にある3つの古民家運営者と鶴川地区町内会・自治会連合会が一緒になって、新たな鶴川の魅力づくりを行いたいという想いで、香山園や各古民家で日本文化が体験できる取り組みを実施。

(9) 町田で地球温暖化はすすんでいるのか

○町田市の2010年度からの二酸化炭素排出量は、年度ごとに変動がありますが、ほぼ横ばい傾向にあります。その内訳を見ると、約44%を電気使用による排出量が占めています。電気使用量から二酸化炭素排出量を計算する際に使用する二酸化炭素排出係数²の変動の影響を受け、増減が大きくなっています。

町田市域の二酸化炭素排出量の変化
出典：町田市「町田市環境白書2019」



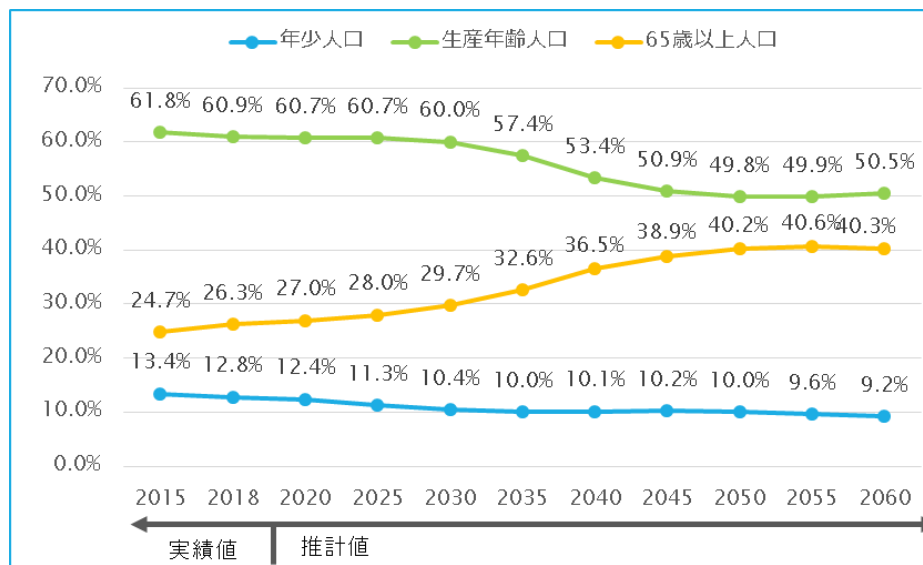
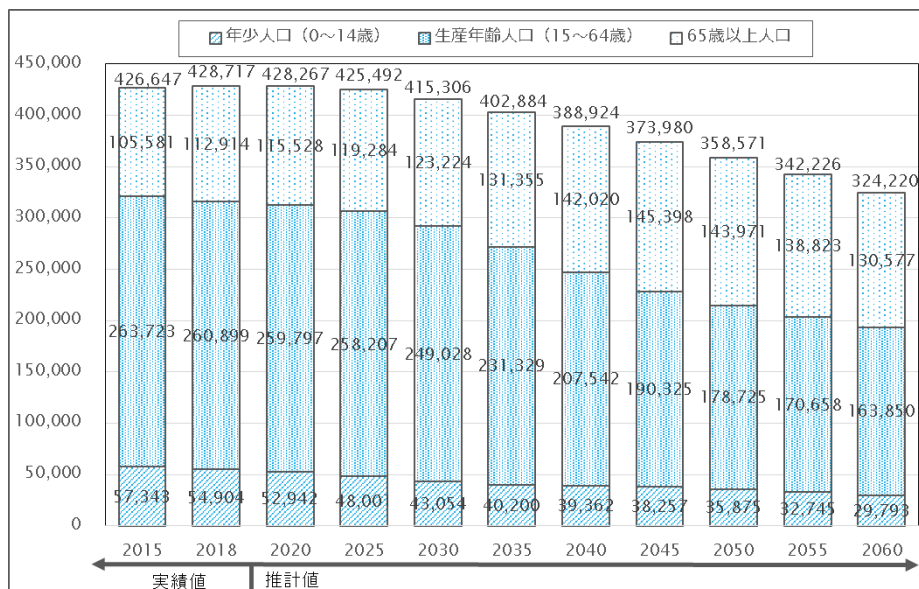
² エネルギー使用量あたりの二酸化炭素排出量を指し、電気の場合は電力会社が一定の電力を作り出す際にどれだけの二酸化炭素を排出したかを示すもの。

2 社会経済状況の変化

(1) 人口減少と人口構成の変化

- 町田市が行った将来人口推計の結果に基づき、2020年以降の推移をみると、近い将来、総人口は長期にわたる減少局面に移行します。その減少幅は年を経るごとに拡大し、2040年には40万人台を割り込むおそれがあります。
- 年齢階層別にみると、0～14歳の年少人口は2025年に5万人台を割り込んだ後、2040年には4万人を切るところまで減少します。同様に、15～64歳の生産年齢人口は2030年頃から減少傾向がより一層進行すると予測されています。一方、65歳以上の老年人口は、一貫して増え続け、2040～2050年には14万人を超える水準に達すると予測されており、特に75歳以上人口は2055年まで増加し続けることが見込まれています。

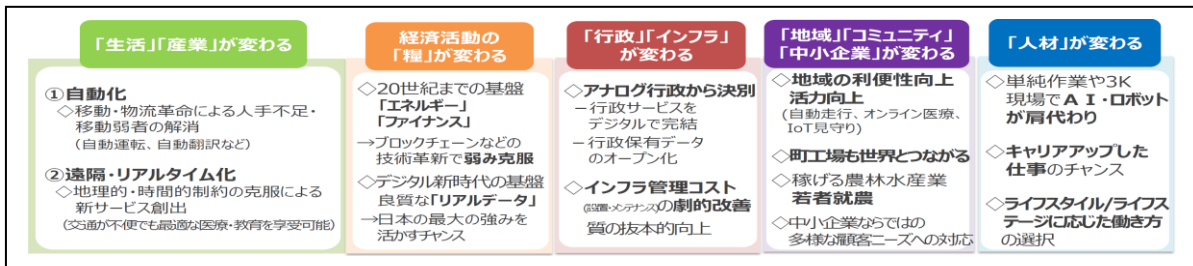
町田市における将来人口の推計結果



(2) テクノロジーの発展

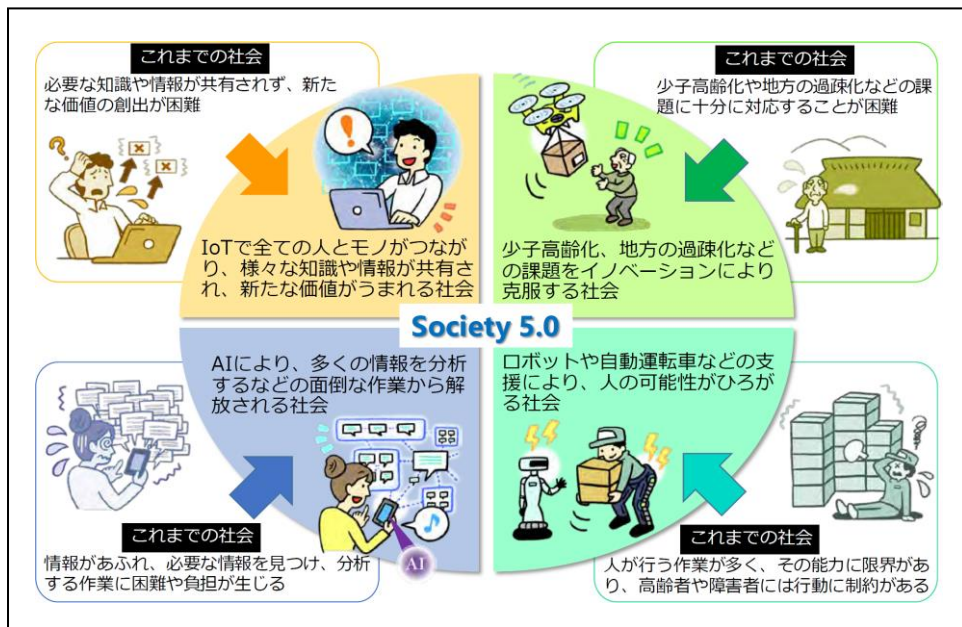
- 近年、実社会の中であらゆる事業・情報がデータ化され、ネットワークでつながる「IoT」、コンピュータが自ら学習し、人間を超える高度な判断を行う「AI」、多様かつ複雑な作業を自動化する「ロボット」などに代表される、「第4次産業革命」と称される技術革新が世界規模で従来にないスピードとインパクトで進展しています。

第4次産業革命技術がもたらす変化／新たな展開
出典：日本経済再生本部「未来投資戦略2018 概要（要約版）」



- 今後、AI やロボット等によって、様々な分野で自動化が進むとともに、画質や音質が飛躍的に進歩した IoT 技術により国民生活の利便性や生活の質が向上することが大いに期待されており、国は、「第5期科学技術基本計画³（2016年1月閣議決定）」の中で、必要なモノ・サービスを、必要な時に、必要なだけ提供し、社会の様々なニーズにきめ細かく対応でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語といった様々な違いを乗り越え、生き活きと快適に暮らせる「Society5.0（超スマート社会）」の実現を掲げています。

Society5.0 で実現する社会
出典：内閣府「Society 5.0『科学技術イノベーションが拓く新たな社会』説明資料」



³ 科学技術の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な計画であり、今後10年程度を見通した5年間の科学技術政策を具体化するものとして、政府が策定。

(3) 都市構造の変化

<小田急多摩線、多摩都市モノレールの延伸>

○2016年4月、国土交通省交通政策審議会の「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」の答申の中で、現在、新百合ヶ丘から唐木田まで運行中の小田急多摩線の延伸（唐木田～相模原～上溝）と、上北台から多摩センターまで運行中の多摩都市モノレールの延伸（多摩センター～町田）の延伸が盛り込まれています。両路線の延伸の意義として、小田急多摩線の延伸では、町田市及び相模原市と都心部とのアクセス利便性の向上、多摩都市モノレールの延伸では、多摩地域の主要地区間のアクセス利便性の向上がうたわれています。

「小田急多摩線」「多摩都市モノレール」の延伸の位置

出典：町田市「小田急多摩線延伸新駅を中心とした小山田周辺まちづくり構想」



<リニア中央新幹線の開業>

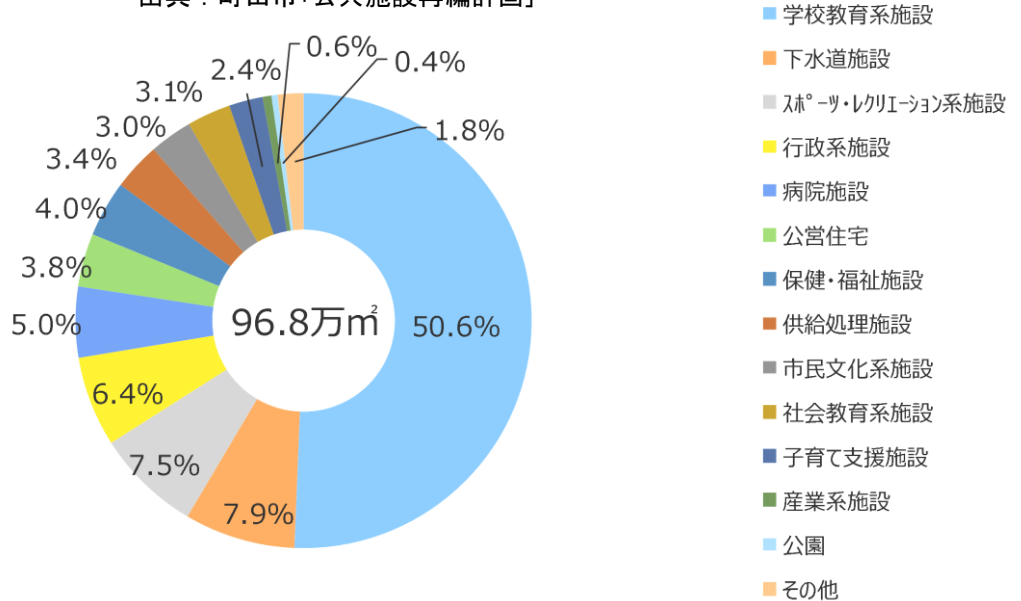
○リニア中央新幹線は、現在 2027 年に予定されている東京・名古屋間の開業に向け、営業・建設主体である東海旅客鉄道株式会社（JR 東海）によって整備が進められており、JR 東海が 2013 年 9 月に公表した環境影響評価準備書の中では、中間駅の 1 つが近隣の相模原市の橋本駅付近に設置されることが示され、2014 年 10 月には全国新幹線整備法に基づく工事実施計画が認可されています。

(4) 公共施設の老朽化

○町田市では、1960年代後半～1980年代前半にかけて学校教育系施設を中心に多くの公共施設を整備してきました。施設分類別の延床面積では、総延床面積 96.8 万㎡のうち、学校教育系施設が 50.6%と過半を占めています。また、築年数別の延床面積では、築 30 年以上の施設の延床面積が 54.1%と半数を超え、市全体として老朽化が進んでいる状況となっています。

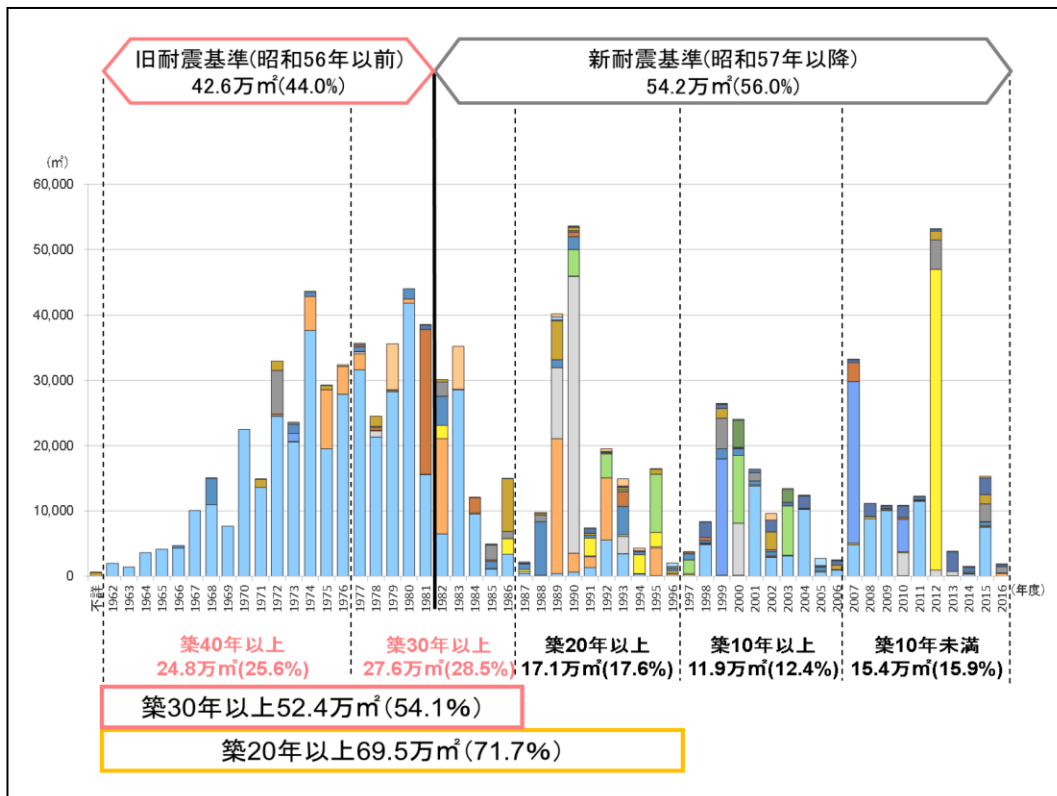
町田市における公共施設の施設分類別延床面積の構成比 (2016 年度末)

出典：町田市「公共施設再編計画」



町田市における公共施設の建築年別延床面積割合 (2016 年度末)

出典：町田市「公共施設再編計画」



第IV章 まちづくり基本目標と経営基本方針

1 計画策定の基本的な考え方

「まちづくり基本目標」と「経営基本方針」は、「2040 なりたい未来」で掲げた、なりたいまちの姿と行政経営の姿を実現させるため、まちづくりの方向性と行政経営の方向性に沿って、何を目標にどのようにまちづくりを進めるかを体系的に示す、市政運営の基本となる計画で、以下のような点を特徴として策定しています。

(1) ライフステージを意識した政策体系

「まちづくり基本目標」については、2040 年を見据え、多様なライフスタイルとこれからの人の生き方を思い、誰もが夢を持ちその夢を実現できる、一人ひとりが輝けるまちをつくるため、ライフステージを意識した政策体系とします。

(2) 行政経営の手法と資源の明確化

「経営基本方針」については、「まちづくり基本目標」を実現するために必要な行政経営の手法と資源を明確に示し、市役所の能力を高めるとともに、市民一人ひとりのニーズに適したサービスを生み出していきます。

2 計画期間と想定人口

計画期間は 2022 年度から 2031 年度までの 10 年間とし、2031 年度における想定人口を 41 万 5 千人とします。

3 なりたいまちの姿の実現に向けた課題

(1) 希望出生率の実現

町田市の希望出生率は 1.91 であるのに対して、合計特殊出生率は 1.24 前後で推移しており、希望がかなっていない状態であると言えます。人口の増加減少に関わらず、子育ての希望がかなうまちをつくるのが、子どもと共に成長し、幸せを感じることができるまちに求められています。

(2) 年少人口転入超過数の維持

町田市は近年、年少人口の転入超過数が上位に位置しています。子ども施策だけに関わらず、これまでのまちづくりが総合的に評価された結果と言えます。町田市の良さを更に伸ばすことにつな

がるため、今後も年少人口の転入超過が続くことが求められています。

(3) 20代・30代の転入促進

町田市は、近隣に大学や専門学校等が多数あり、学生の年代である15～19歳が大きく転入超過している一方、卒業から就職期の年代である20代は大きく転出超過になっています。

これらの年代は今後の子育て世帯につながる層であるため、就職を機に自立する20代から30代にかけての転入促進が求められています。

(4) 45～64歳への退職後を見据えた生き方の支援

2040年に団塊ジュニアが65歳になり、2045年には65歳以上人口がピークに達します。この世代は、現在の人口のボリュームゾーンでもあるため、2040年を見据え、次の生き方を学ぶ機会や場の提供をすることが求められています。

(5) 全世代での自己実現機会の創出

人口減少超高齢社会においては、高齢者を、支援の対象としてだけでなく活躍する世代と捉え、充実した生活を送っていただくことが健康寿命の延伸にもつながります。

また、20代・30代の中では、ミレニアル世代と呼ばれる、お金を得る事だけを目標としない、何かに貢献したいという生き方を望む人たちが現れています。

こうした利他的な活動を選択する層に対して活躍の場を提供することが求められています。

4 行政経営の姿の実現に向けた課題

(1) 新たな価値を生み出す公共サービスの展開

複雑化・多様化していく市民ニーズや行政課題に適切に対応していくためには、町田市単独ではなく、市民や事業者などと一緒に課題に向き合っていくことにより、新たな価値を生み出していくことが重要になります。このため、行政の持つ情報を活用しやすい形で共有していくなど、多様な主体が公共サービスの担い手になれる環境を整備していくとともに、最適な担い手と一体となって地域の課題を解決できるよう、外部からのアイデアとスキルを積極的に受け入れていかなければなりません。

行政のフルセット主義を脱却し、様々な担い手と共に、公共サービスを提供していく仕組みをつくっていくことが求められています。

(2) 市役所の生産性の向上

市役所の生産性をより高めていくためには、職員の意識改革と能力開発を進め、組織マネジメントを強化していかなければなりません。世の中の変化を的確に捉え、常に変革し続けることができる経営能力の高い職員を育成し、革新的なサービスの創造と生産性の向上を両立できる組織づくり

を進めていく必要があります。

市民視点に立って行動し、社会環境の変化に柔軟に対応できる経営感覚をもった職員を育成し、市民からも職員からも選ばれる組織づくりを進めていくことが求められています。

(3) 行財政資源の戦略的・効果的な活用

将来にわたって継続的に最適な公共サービスを提供していくためには、限られた行財政資源を戦略的・効果的に活用して最小の経費で最大の効果を追求していく必要があります。

将来を見据え、総合的な視点から政策の優先度を明らかにするとともに、戦略的な行政資源の投入を進めていけるよう、これまで以上に財政運営に関するマネジメント力を強化していくことが求められています。

5 財政見通し

2021年度（令和3年度）の当初予算において、町田市の歳入の大宗を占める市税は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う景気悪化の影響などから、2020年度当初予算と比較して、約52億円減少する見込みです。

一方、歳出では、事業の優先順位付けを行うことはもとより、実施時期の見直しや、規模の縮小、廃止など抜本的な見直しを行いました。また、市民の生活や市内の経済活動を支える施策を最優先するとともに、アフターコロナを見据えたデジタル化等の新たな課題に対応していくための事業や、まちの魅力向上につながる事業を柱に、行政関与の必要性や、緊急性、費用対効果が高い事業を選択し、町田市の未来につながる予算編成を行いました。

過去のリーマンショックなどの経験を踏まえると、市税収入が一定程度まで回復するには、多くの時間を要し、今後数年間は、地方交付税や市債などに依存せざるを得ず、自律的な財政運営が困難になることが見込まれます。更に、国からは2021年1月に緊急事態宣言が再度発出され、3月の宣言解除後も、感染者数の下げ止まり傾向が続いています。

新型コロナウイルスの感染拡大は、未だに収束の兆しが見えず、今後の経済動向も不確かであるため、現段階で2022年度から2031年度までの10年間という長期の財政見通しを立てることが困難な状況となっています。

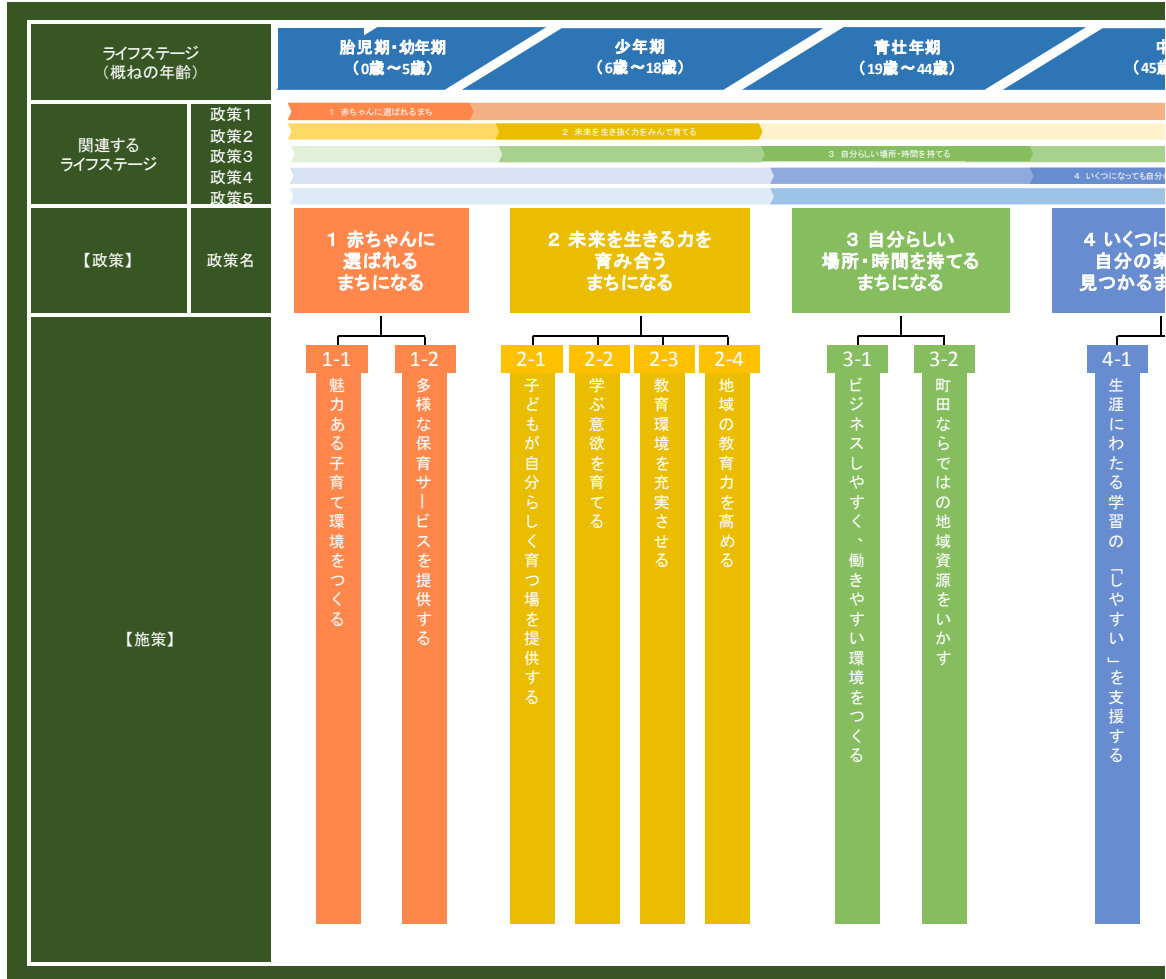
そこで、まちだ未来づくりビジョン2040の実行計画「町田市5ヵ年計画22-26」において、計画策定時の税制や財政制度等が続くものとして、5年間（2022年度～2026年度）の財政見通しを立てるものとします。

見通しを立てるにあたっては、2022年度から2026年度までの歳入（市税、譲与税・交付金等、基金繰入金、その他収入）、歳出（人件費、扶助費、公債費、繰出金、経常事業費、政策的事業費）の一般財源、また収支については、過去の実績や、国から示されるGDP成長率の予測値などを参考にしながら算定します。

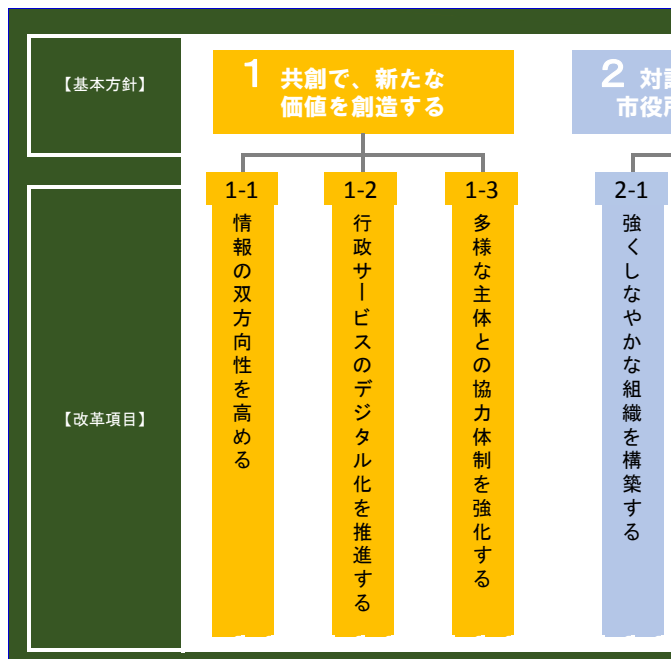
なお、2027年度から2031年度の5年間の財政見通しは、次期実行計画の策定時に改めて見通しを立てるものとします。

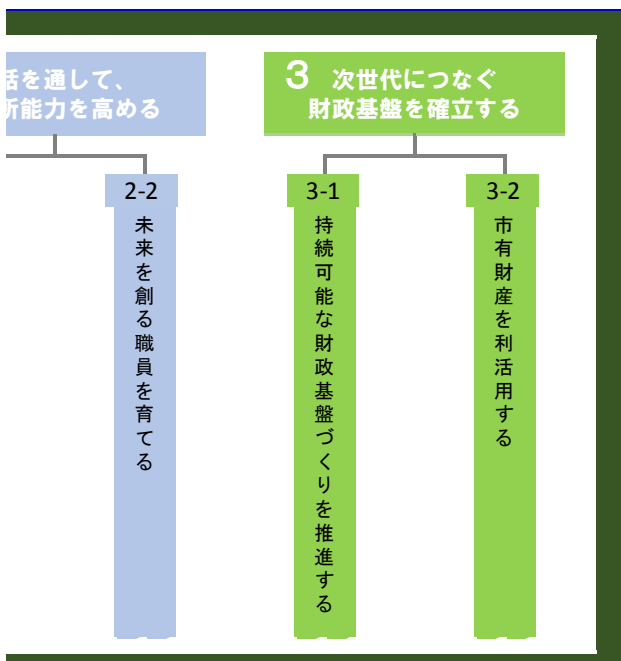
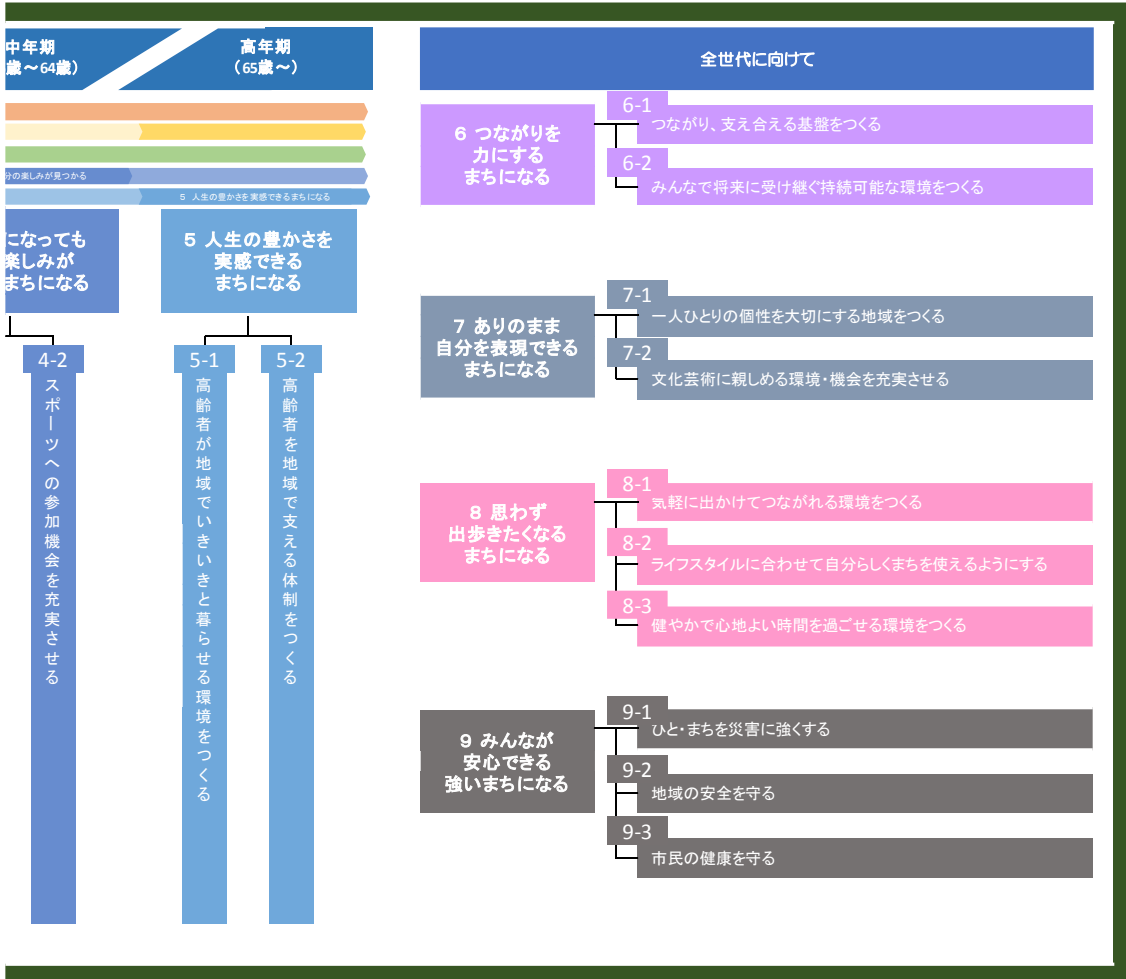
6 計画体系

まちづくり基本目標



経営基本方針





7 持続可能な開発目標（SDGs : Sustainable Development Goals）の実現

持続可能な開発目標（SDGs）とは、2015年9月の国連サミットで採択された、持続可能な世界の実現のために2030年までに世界中で取り組む国際目標です。持続可能で多様性と包摂性のある社会を実現するための17のゴールから構成され、未来を見据えたバックカスティングの発想を活用し「誰一人取り残さない」ために、先進国を含めた全ての国で取り組みが進められています。

町田市がこれまでに進めてきたまちづくりの取り組みは、多くの点でSDGsの理念や目標と合致することから、引き続き「まちだ未来づくりビジョン2040」における、政策や施策の推進を通してSDGsの実現に貢献していきます。

本冊子では、ビジョンとSDGsの関係をわかりやすく示すため、「まちづくり基本目標」「経営基本方針」に掲げる各施策・各方針とSDGsとの結びつきを記載しています。

SDGsの17の目標

	【貧困】 あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。		【不平等】 各国内及び各国間の不平等を是正する。
	【飢餓】 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。		【持続可能な都市】 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する。
	【保健】 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。		【持続可能な生産と消費】 持続可能な生産消費形態を確保する。
	【教育】 すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する。		【気候変動】 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。
	【ジェンダー】 ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う。		【海洋資源】 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。
	【水・衛生】 すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。		【陸上資源】 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。
	【エネルギー】 すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。		【平和】 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。
	【経済成長と雇用】 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する。		【実施手段】 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。
	【インフラ、産業化、イノベーション】 強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。		

まちだ未来づくりビジョン 2040 と SDGs の関係



第Ⅴ章 まちづくり基本目標

胎児期・幼年期
(0～5歳)

少年期
(6～18歳)

青壮年期
(19～44歳)

中年期
(45～64歳)

高年期
(65歳～)

政策 1

赤ちゃんに選ばれる まちになる

赤ちゃん自身が暮らす場所を選ぶことはできませんが、その親や保護者となる人たちが安心して子どもを産み育てていけると思えることが、つまりは赤ちゃんに選ばれていると言えます。そんな場所として町田市が選ばれ続けていくよう、また、多くの方の子育ての希望がかなえられるよう、魅力ある子育て環境の整備や、育児と仕事の両立支援などを行っていきます。

政策実現によってなりたい姿

子育て世帯をはじめ、周囲や地域の人たちみんなで楽しく子育てができています。

政策実現にあたって意識する指標

合計特殊出生率



子育てしやすいまちだと感じる市民の割合



現状と課題

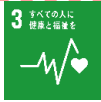
少子化や核家族化の進行、共働き世帯の増加という傾向は、日本全体で今後も続いていくことが見込まれるため、働きながら子育てすることが当たり前ができる環境づくりが求められています。

政策に紐づく施策

施策 1-1 魅力ある子育て環境をつくる

施策 1-2 多様な保育サービスを提供する

施策 1-1 魅力ある子育て環境をつくる



施策実現によってなりたい姿

- 子育て世帯の誰もが必要な情報を把握し、支援が必要な時に支援を受け、相談が必要な時に相談を受けられる環境になっています。
- 子ども・子育ての支援が切れ目なく行われている環境になっています。

なりたい姿の実現度を測る指標

No.	指標名	現状値	目標値
1	0歳から14歳の転入超過数		

現状と課題

【国や東京都の現状・課題】

- 出生率の低下に伴う少子化対策を実施しています。（育休支援、環境整備等）

【町田市の現状・課題】

- 子育て支援に関する情報が多くある中で、その情報を知らない方もいるため、周知の活動推進が課題です。また、情報発信ツールの整理や統合をしていく必要があります。
- 育児に対する不安や悩みを抱える保護者が、身近な場所で相談することができるよう相談支援を更に充実することが求められます。

【今後予想される課題】

- 新型コロナウイルス感染対策の面から、これまでの様な支援だけではなく、新たな支援の形を検討していく必要があります。

1 切れ目のない子育て支援

妊娠期から相談体制を構築し、乳幼児とその保護者が交流できる場からも気軽に相談できるよう子育てについての相談や情報の提供、援助を行えるよう事業を進めます。事業を推進することで、育児の負担感や不安感の軽減につなげ、切れ目のない子育て支援を行っていきます。

2 サポートが必要な子ども・家庭への支援

ひとり親家庭等や発達に支援が必要な子ども、医療的ケア児等への支援を行います。また児童虐待への理解を深めてもらうことで将来的な児童虐待の未然防止につなげます。これらの事業の充実を図ることで、すべての子育て世帯が安心して生活できるよう支援していきます。

関係する町田市の計画

- 新・町田市子どもマスタープラン

みんなのビジョン
(市民・団体・事業者と共に進めていきたいこと)

施策 1-2 多様な保育サービスを提供する



施策実現によってなりたい姿

- 子育てと仕事の両立ができ、ワークライフバランスが保てることで、充実した子育てや仕事を実現しています。
- 保育を必要としている時に必要な保育サービスを利用できる環境を実現しています。

なりたい姿の実現度を測る指標

No.	指標名	現状値	目標値
1	待機児童数		
2	3歳児未満の保育サービスの提供率		

現状と課題

【国や東京都の現状・課題】

- 「新子育て安心プラン」が公表され、2021年度から2024年度末までに、女性の就業率82%に対応する約14万人分の保育の受け皿を整備することとしました。
- 2017年12月に公表された「新しい経済政策パッケージ」では、その期間を2020年度末までに前倒し、更に、幼児教育・保育の無償化を打ち出しました。

【町田市の現状・課題】

- 0～11歳までの人口推移は、2020年までの5年間で約3,600人減少しており、今後も減少傾向は続くことが見込まれます。

【今後予想される課題】

- 就労していない保護者（母親）のうち、「1年以内または1年より先に就労したい」方が5割を超え、保育ニーズの高まりが続いています。

1 多様な保育の充実

すべての保育を必要としている子育て世帯が、必要としている保育サービスを受けられることが求められています。このことを踏まえ、保護者の多様な働き方に対応した選択肢を増やすための取り組みを行っていきます。

2 保育所待機児童の解消

少子化が進行する中、待機児童解消のため、必要な地域に必要な保育施設（認可保育所、小規模保育事業所等）の整備を行います。施設整備に当たっては、地域における社会資源や子どもの数の変化、また、新設園の設置だけでなく、既存園の増改築や定員変更等柔軟に取り組めます。

関係する町田市の計画

- 町田市教育プラン 2019-2023
- 町田市生涯学習推進計画
- 新・町田市子どもマスタープラン

みんなのビジョン
(市民・団体・事業者と共に進めていきたいこと)

胎児期・幼年期
(0~5歳)

少年期
(6~18歳)

青年期
(19~44歳)

中年期
(45~64歳)

高年期
(65歳~)

政策2

未来を生きる力を 育み合うまちになる

子どもたちは未来に向かって、やりたいことややりたいものを選び取っていきます。そして、その選択肢を増やせるよう支えていくことが市の責務です。町田市で育った子どもたちが様々な分野で活躍できるよう、また、地域全体で成長していくことができるよう、子どもたちの学ぶ意欲を育てる取り組みや、教育環境の充実などを図っていきます。

政策実現によってなりたい姿

大人と子どもが共に成長し、まちづくりに取り組んでいます。

政策実現にあたって意識する指標

子どもがいきいきと育つ地域環境が整っていると思う市民の割合



将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合



現状と課題

情報化やグローバル化が進む社会において、子どもたちが主体的に行動していけるための基礎となる学習環境の整備、また、学校・家庭・地域の連携体制の構築などが求められています。

政策に紐づく施策

施策 2-1 子どもが自分らしく育つ場を提供する

施策 2-2 学ぶ意欲を育てる

施策 2-3 教育環境を充実させる

施策 2-4 地域の教育力を高める

施策 2-1 子どもが自分らしく育つ場を提供する



施策実現によってなりたい姿

- まちづくりを始めとする行政のあらゆる活動に子どもが意見でき、大人と共にまちづくりを実現するまちになっています。
- 家庭の事情に関係なく、子どもが「活動の場」、「生活の場」、「豊かに過ごせる場」を選択できるまちになっています。

なりたい姿の実現度を測る指標

No.	指標名	現状値	目標値
1	子どもの居場所が確保されていると思う市民の割合		
2	意見表明を始めとする子どもの市政への参画がされていると思う市民の割合		

現状と課題

【国や東京都の現状・課題】

- 人口減少や少子高齢化が今後数十年続く事が見込まれており、2019年度の国内の子どもの数が統計以来最も少ない出生数となりました。

【町田市の現状・課題】

- 合計特殊出生率が、国や多摩 26 市の平均を下回っている状況です。
- ここ数年、年少人口の転入超過が続いており、子育て世代に選ばれるまちになっています。

【今後予想される課題】

- 子どもを産み育てたい人たちの希望をかなえられる環境づくりを進めなければなりません。
- 高齢者や障がい者にもやさしい、みんなにやさしいまちを実現する必要があります。

1 子どもの参画の推進

大人と共に子どもたちが意見聴取や検討の機会に参画できるよう連携を進めていきます。また、子どもの参画を推進することで、ユニセフが主唱する「子どもにやさしいまちづくり」を実現します。

2 子どもの居場所・活動拠点づくり

0～18歳の子どもたちが自由に過ごし、遊び、野外活動、創作、スポーツ、調理などのさまざまな体験活動や異年齢との交流を通して、社会性とコミュニケーション能力を育む場を提供します。

関係する町田市の計画

- 新・町田市子どもマスタープラン

みんなのビジョン
(市民・団体・事業者と共に進めていきたいこと)

施策 2-2 学ぶ意欲を育てる



施策実現によってなりたい姿

- 次代を担う町田市の子どもたちが、グローバル化や ICT などの技術革新が急速に進み、予測困難なこれからの社会において、夢や志を持ち、自ら考え、目標に向かってたくましく生きることができるようになります。

なりたい姿の実現度を測る指標

No.	指標名	現状値	目標値
1	全国学力学習状況調査の町田市の平均値		
2	全国体力運動能力、運動習慣等調査の体力合計点の町田市の平均値		
3	自分の考えや意見を発表することが得意な児童・生徒の割合		

現状と課題

【国や東京都の現状・課題】

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、「学びの保障」をどう確保していくかが課題となっています。
- 2020 年度に小学校、2021 年度に中学校で新学習指導要領が全面実施されました。小学校 3・4 年生の外国語活動、5・6 年生の外国語が導入され、英語教育の本格実施に伴い、指導力の強化、指導体制の充実が求められています。

【町田市の現状・課題】

- 町田市の中学校 3 年生の学力は全国よりも高く、東京都よりもやや低い現状です。小学校 6 年生の学力は、東京都と比較して、低い現状にあり、児童・生徒の体力についても全国及び東京都と比較して低い現状があります。
- 町田市の英語については、えいごのまちだ事業の展開もあり、英語が好きな児童・生徒が増加

傾向です。

【今後予想される課題】

- グローバル化や ICT などの技術革新が急速に進み、予測困難なこれからの社会に子どもたちが対応できる力をいかに育てていくかが課題となっています。

なりたい姿の実現に向けた施策推進の方向

1 児童・生徒の学力の向上

全国学力・学習状況調査等を分析するだけでなく、一人1台のタブレット端末配備により、個別最適化を取り入れた、第4次学力向上推進プランを策定・推進します。児童・生徒の学力向上を推進するとともに、対話形式の学習機会を増やすなど、主体的・対話的で深い学びを実現する授業改善に取り組みます。

また、英語教育の更なる推進を行い、学力の向上だけでなく、体験し、実践する機会を確保し、コミュニケーション能力の育成に重点を置いた町田ならではの教育を加速します。

2 児童・生徒の体力の向上

全国体力・運動能力、運動習慣等調査等の結果を分析し、体力向上推進プランを改定・推進します。

また、共に競い合い高めあう機会や楽しく運動する機会を充実させ、児童・生徒の運動への興味・意欲を高めます。

更に、運動部活動のあり方を見直し、生涯スポーツに取り組める多様な場となるような仕組みづくりを進めていきます。

3 キャリア教育の推進

新たな時代に必要な社会的自立、職業的自立の基盤となる能力を育むため、キャリア教育を推進し、持続可能な社会の創り手に必要な資質・能力を育成していきます。

また、多様な職業に対する興味や関心を高めるため、企業による出前講座や仕事の体験を教育活動として実施できる仕組みづくりを行います。

関係する町田市の計画

- 町田市教育プラン 2019-2023

みんなのビジョン
(市民・団体・事業者と共に進めていきたいこと)

施策 2-3 教育環境を充実させる



施策実現によってなりたい姿

- 質の高い教育環境の下で、子どもたち一人ひとりの能力・可能性が育まれています。
- 子どもがいつでもどこでも誰でもそれぞれに適した方法・場所で教育を受けることができます。

なりたい姿の実現度を測る指標

No.	指標名	現状値	目標値
1	小学校・中学校の教育環境が整っていると思う市民の割合		
2	学校に行くのが楽しいと思う児童・生徒の割合		

現状と課題

【国や東京都の現状・課題】

- 学校施設は老朽化し、建物の更新や費用の平準化が課題となっています。文部科学省では、計画的・戦略的に施設の長寿命化を図るため、個別施設計画（長寿命化計画）に基づく予防的な改修工事が補助の対象となるなど、長寿命化改良事業に係わる補助制度を拡充しています。
- 学校における働き方改革に関する緊急対策（平成 29 年 12 月文部科学省）を受けて、教職員の負担を軽減するとともに、学校の運営体制について検討していく必要があります。

【町田市の現状・課題】

- 町田市立の小・中学校は建設時期が 1970 年代に集中し、2020 年 4 月 1 日現在、築 30 年以上の学校施設が 56 校となっており、そのうち、築 40 年以上が 48 校、築 50 年以上が 13 校を占めており、施設の整備や改修、建替えを計画的に行う必要があります。
- 子どもを取り巻く課題の複雑化や教育ニーズの多様化に伴い、多忙化している学校教員の負担を軽減するため、学校を支える人員体制の構築を進めています。
- 町田市立学校の児童・生徒数は減少していますが、一方で特別な支援を必要とする児童・生徒の人数が増加しています。
- 中学校給食については、生徒からは温かい給食を望む声が寄せられています。また、家庭環境が多様化するなかで、保護者からは全員給食を求める要望が寄せられています。

【今後予想される課題】

- 児童・生徒数の減少や学校施設の老朽化が進行する将来においても、夢や志をもち、自ら学び、自ら考え、目標に向かってたくましく生きることのできる力を育むために、学校統廃合等を契機とした改築を行う学校において、質の高い学校施設環境を整備する必要があります。

なりたい姿の実現に向けた施策推進の方向

1 質の高い教育環境の整備

「町田市新たな学校づくり推進計画」及び町田市立学校個別施設計画に基づき、学校統廃合等を契機とした市立学校の機能維持を目的とした中規模改修や機能向上を目的とした長寿命化改修並びに建替えを計画的に進めます。また、ライフサイクルコストの縮減及び予算の平準化を図り、計画的に老朽化対策を進め、学校施設に求められる機能・性能を確保し、児童・生徒の学習環境の向上を図ります。

中学校給食については、成長期の中学生全員に安全・安心で、栄養バランスが整えられた「温かい給食」の提供を早期に実現するため、「全員給食・給食センター方式」を導入します。

2 学校のマネジメント力の強化

校務の見直しや専門的な知識をもった人材等を適切に活用することで、複雑かつ専門的な教育ニーズに対応できる組織体制を整備します。

3 特別支援・不登校支援の充実

すべての教員の特別支援教育に対する意識・指導力向上のため特別支援教育プログラムを改定し、これに基づき教員の指導力を上げていきます。

通常の学級に在籍している情緒障がい等の生徒に対する指導内容の充実を図るために設置した特別支援教室の環境を改善・充実させます。

不登校児童・生徒の増加に対応するため、教育センターの適応指導教室を拡充するなど、学べる環境を充実させます。

関係する町田市の計画

- 町田市教育プラン 2019-2023
- 町田市公共施設再編計画
- 町田市新たな学校づくり推進計画

- 町田市立学校個別施設計画

みんなのビジョン
(市民・団体・事業者と共に進めていきたいこと)

施策 2-4 地域の教育力を高める



施策実現によってなりたい姿

- 地域人材の経験やスキルをいかし、子どもたちが未来を生きる力を育むと同時に地域人材の活躍の場を作り出す双方向の「連携・協働」型の活動が充実しています。

なりたい姿の実現度を測る指標

No.	指標名	現状値	目標値
1	地域等の外部の人的・物的資源等の活動を指導計画に取り入れていると答えた学校の割合		

現状と課題

【国や東京都の現状・課題】

- 地域社会のつながりや支え合いの希薄化等による地域社会の教育力の低下が指摘されています。
- 従来の地域の個別活動を、総合化・ネットワーク化し、コーディネート機能の強化により、学校と連携協働して子どもの成長を支えるための仕組みである地域学校協働本部へ発展させることを急務としています。

【町田市の現状・課題】

- 現在、町田市は既に学校支援ボランティアや地域人材の協力を受け、子どもたちの学びに繋げています。しかし、学校のニーズとボランティアの不一致による人材不足や学校ごとの取り組みに格差があること、特定の個人の力に頼ることが大きく、継続的・安定的な活動とはいえません。
- 学校が地域に支援してもらっただけでなく、地域が学校と共に育つための仕組みづくりが求められています。

【今後予想される課題】

- 学校支援ボランティアの高齢化により、担い手の減少が予想されることに加え、核家族化傾向が更に進み、子どもたちが親と教員以外の大人に関わる機会が減り、地域による学びの必要性が高まっています。
- 学校等の施設で、開放可能な場所を活用した、学びたい時に学べる場の提供を行うことが今後の課題となっています。

1 学校と地域の協働

地域の学校支援ボランティアを活用した授業づくりを推進することで、多様な交流を通じて、児童・生徒に幅広い知識や能力を習得させるとともに、情操や人間性を育成していくことができます。今後高齢化により、担い手不足が予想されますが、現状の維持および更なる人材の活用が求められています。

2021年度からスタートしたコミュニティ・スクールを推進し、学校と地域住民が目指す目標やビジョンを共有することで、共に育つ学校と地域の協働体制を確立します。

関係する町田市の計画

- 町田市教育プラン 2019-2023

みんなのビジョン
(市民・団体・事業者と共に進めていきたいこと)

胎児期・幼年期
(0~5歳)

少年期
(6~18歳)

青壮年期
(19~44歳)

中年期
(45~64歳)

高年期
(65歳~)

政策3

自分らしい場所・時間を 持てるまちになる

都市と自然が共存する町田市は、それぞれの思い描くライフスタイルを実現できるまちです。仕事でも遊びでも、自分らしくいられる場所や時間を持つことは、暮らしの質を向上させます。働き盛りの世代をはじめ、町田市で活動する人たちが充実した日々を過ごせるよう、多様な働き方に適した環境づくりや、地域資源の魅力向上・情報発信などを行っていきます。

政策実現によってなりたい姿

様々な活動が生まれ、活気と魅力があふれる町田市のことを誰もが好きになっています。

政策実現にあたって意識する指標

居心地がいい場所と時間が
町田市にあると思う市民の割合



現状と課題

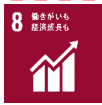
新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでしまった市内経済の活性化が必要不可欠であり、併せて、まち全体で新しい生活様式に適応していくことが求められています。

政策に紐づく施策

施策 3-1 ビジネスしやすく、働きやすい環境をつくる

施策 3-2 町田ならではの地域資源をいかす

施策 3-1 ビジネスしやすく、働きやすい環境をつくる



施策実現によってなりたい姿

- 多様な働き方が実現できるまちとして、多くの人に選ばれるとともに、ビジネスに適した環境として、多くの事業者からも選ばれるまちになっています。
- 立ち上げる・拓げる・つなぐチャレンジの支援を通じて、起業・創業がしやすい風土が根付き、事業から新しい価値が生まれるとともに、優れた技術・ノウハウが次世代に受け継がれるまちになっています。

なりたい姿の実現度を測る指標

No.	指標名	現状値	目標値
1	付加価値額の増加		

現状と課題

【国や東京都の現状・課題】

- 経済のグローバル化により、様々な国や地域の活動が相互に影響を及ぼし合い、一体化しながら進んでいるほか、ICTが普及するスピードが加速しています。
- 人口が減少傾向にあり、特に生産年齢人口が減少していることによって、人手不足が深刻化しています。

【町田市の現状・課題】

- より多くの創業を後押しするとともに、創業後の事業拡大を支援することが必要となっています。
- 製品・サービスの差別化や新事業の展開等により、市内事業者の競争力を強化するとともに、事業から生まれる価値を高めることが必要となっています。
- 後継者難で自主廃業せざるを得ない「黒字廃業」のケースも見られ、より良い状態で事業を続け、次世代へ事業をつないでいくことが必要となっています。

【今後予想される課題】

- 経済の更なるグローバル化により、世界経済の競争や影響を受けやすくなるほか、テクノロジーの進化、特にICTやAIの技術が社会経済に広がることが予想されています。また、人口減少が進むことにより、人材確保や市場規模の縮小が課題になることが予想されています。

1 起業・創業の支援

起業・創業の魅力を伝えるとともに、「町田創業プロジェクト」を通じた支援に加え、多様な担い手による支援体制を構築し、起業・創業希望者を支援します。また、事業者の成長段階に応じて直面する様々な課題に対応しながら、継続的に支援を行い、起業・創業後の事業拡大に必要なアフターフォローを進めます。

2 競争力強化の支援

新商品・新サービスへの挑戦を促すほか、アイデアや技術の保護・権利化や有効活用に向けて支援します。また、町田産の商品・サービスの魅力を広くPRし、「町田ブランド」の醸成を進めます。更に、新たな価値の創出に取り組む事業者を支援するとともに、開発した商品やサービスの販路拡大を後押しします。

3 事業継続や承継の支援

安定した事業継続のため、経営相談に取り組むとともに、業務改善の取り組みや必要な人材確保・育成の取り組みを支援します。また、事業承継に関する情報発信や相談対応、承継希望者とのマッチングのほか、事業承継の手続きのサポートなど、各支援機関の専門分野をいかながら幅広い支援に取り組みます。

4 チャレンジを促進するための環境づくり

幅広い世代が働きやすい環境づくりを進めるとともに、中小企業従業者の福利厚生を支援します。また、資金調達の支援、産業支援情報の発信を行うほか、市内への事業所設置や、事業拡大を支援します。更に、市内事業者を知る機会を提供するほか、まちの賑わいを生み出すための支援を行います。

関係する町田市の計画

- 町田市産業振興計画 19-28

みんなのビジョン
(市民・団体・事業者と共に進めていきたいこと)

施策 3-2 町田ならではの地域資源をいかす



施策実現によってなりたい姿

- 子育て・教育や経済・観光、スポーツ・生涯学習、地域活動等のまちの魅力が、「町田ならではの地域資源」として認識されています。
- メディアや口コミ、WEB (SNS) 等を通して発信されることにより、市内外の方の交流が生まれ、町田に対する市民の誇り・愛着及び、市外の方の関心・憧れが育まれています。

なりたい姿の実現度を測る指標

No.	指標名	現状値	目標値
1	町田市に対して愛着や親しみを感じている市民の割合		
2	観光入込客数		

現状と課題

【国や東京都の現状・課題】

- 国は、「観光立国」を掲げ、観光を成長産業として位置づけています。
- 人口減少や過疎化に伴い農業者と耕作農地の減少が進んでおり、国内食品自給率は減少を続けています。
- 農地の活用や、遊休農地の再生、離農対策、新たな担い手の育成にむけ、各自治体への支援を行っています。
- 里山は、様々な生物を育む役割を担っており、将来に渡り保全していくことが求められています。

【町田市の現状・課題】

- 都市間競争が激化している中、市が描く都市イメージと市民が抱くイメージを近づけていくため、いつ、どこで、誰に、何を、情報発信するかの戦略を明確にする必要があります。
- 子育て・教育、経済・観光、スポーツ等、各部門の推進により生まれるまちの魅力はもちろん、まちだ〇ごと大作戦 18-20 の実施により生まれた人のつながりや地域の交流が深まる様子を新たに「町田ならではの地域資源」として情報発信していく必要があります。

- 町田市は観光都市としてのイメージが浸透していませんが、他市に誇れる観光資源が多くあります。町田ならではの知られざる観光資源を如何に発掘し、磨き上げるかが課題です。
- 農産物の販路が限られており、販売できる量に合わせた生産量となっています。
- 町田産農産物は閉店時間が早い直売所が主な販路でしたが、市民の多様なライフスタイルや新たな生活様式に対応するため、生鮮食品 EC サービスを導入しました。
- 里山環境の荒廃が進行する一方で、里山に興味を持つ人や実際に来訪する人が増える傾向にあります。

【今後予想される課題】

- 豊富な観光資源をいかすため、着地型観光・体験型観光など観光施策を進める必要があります。
- 農業者の減少とそれに伴う農地の減少を防ぐため、新たな担い手となる就農者が、専業農家として安定した農業収入を得られるよう、販売量を増やす取り組みが必要です。
- 鮮度の高い安全・安心な町田産農産物を誰もが購入しやすい環境と、その需要に見合う生産量の確保が求められます。
- 里山環境の保全を持続可能なものとするため、資源の有効活用を図る方策が求められています。

なりたい姿の実現に向けた施策推進の方向

1 シティプロモーションの推進

子育て・教育や経済・観光、スポーツ・生涯学習等、各部門の推進により生まれるまちの魅力に加えて、市民や地域団体、企業など多様な主体の活動が市内各地域で広がり、新たな活力が生まれ続ける様子を新たな街の魅力として市内外に情報発信し、誰もが住みたい住み続けたいまちを実現します。

2 観光まちづくりの推進

市民と行政が地域を見つめ直し、歴史、自然、文化などの地域素材の魅力に気付き、それを磨き、交流を通じて観光まちづくりを進めます。市内で観光を楽しむ人を増やし、市民にとっては地域に愛着を感じ住み続けたいような、来訪者にとっては何度でも訪れたいようなまちを実現します。

3 身近に農のあるまちづくり

消費者と生産者の距離が近い都市農業のメリットを最大限にいかし、町田市の農業が市民生活に不可欠なものとなっているまちを実現します。

4

里山環境の活用と保全

東京都心からほど近いという特徴をいかしながら、多様な主体による里山環境の活用に取り組み、将来にわたって持続可能な保全の仕組みを構築します。

関係する町田市の計画

- まちだシティプロモーション基本方針
- 町田市観光まちづくり基本方針
- 第4次町田市農業振興計画
- 町田市里山環境活用保全計画
- 町田市都市づくりのマスタープラン
- 町田市環境マスタープラン

みんなのビジョン
(市民・団体・事業者と共に進めていきたいこと)

胎児期・幼年期
(0~5歳)

少年期
(6~18歳)

青壮年期
(19~44歳)

中年期
(45~64歳)

高年期
(65歳~)

政策 4

いくつになっても自分の 楽しみが見つかるまちになる

人生 100 年時代において、中年期はまだ人生の折り返し地点を過ぎたあたりです。いまのキャリアを成熟させるとともに、現段階からセカンドキャリアを見据えた学びや活動を始めることで、より充実した人生設計が可能となります。いくつになっても、打ち込めるものが見つけられるよう、生涯学習の支援や、スポーツ環境の充実などを図っていきます。

政策実現によってなりたい姿

仕事や家庭からはなれても、地域で学習やスポーツに触れる機会があり、暮らしを豊かにできる居場所があります。

政策実現にあたって意識する指標

市内で学習やスポーツに触れる機会があった市民の割合



現状と課題

高齢者の担う社会的な役割が多様化している中、セカンドキャリアを見据え、いつでもどこでも学びやすい環境づくりや、元気な体を維持していくことなどが求められています。

政策に紐づく施策

施策 4-1 生涯にわたる学習の「しやすい」を支援する

施策 4-2 スポーツへの参加機会を充実させる

施策 4-1 生涯にわたる学習の「しやすい」を支援する



施策実現によってなりたい姿

- いつでもどこでも学習しやすい環境が整い、学びの機会を逃さないようになっています。
- 学びの成果を発信しやすく、受信しやすいようになっています。
- 学習資源のデジタル化が進むことにより、学びにアクセスしやすい環境になっています。

なりたい姿の実現度を測る指標

No.	指標名	現状値	目標値
1	生涯学習活動を行う機会を持つことができた市民の割合		

現状と課題

【国や東京都の現状・課題】

- 文部科学省では、多様な学習機会の提供、学習した成果が適切に評価され、それをいかして様々な分野で活動できるようにするための仕組みづくりなどに取り組んでいます。
- 課題である高齢化社会への対応として、就業を継続したりするなど、社会の変化に対応して絶えず新たな知識や技術を習得する機会が必要だとし、職業に必要な知識やスキルを生涯通じて身に付けるための社会人の学び直しの推進など人生 100 年時代を見据えた生涯学習の推進に取り組んでいます。

【町田市の現状・課題】

- 生涯学習に関する意識調査では、必要とする知識や技能を十分に習得できていない理由として「時間的に余裕がない」「やりたいことに合致した機会や場所がない」などが多く、学びの機会やきっかけを失っている現状があります。また、今後習得したいと考えている知識や技能をどのようにいかすかという問いに対し、ボランティア活動や地域活動、同じ課題を持った人に伝えるなど、他者のためにいかすことに対するニーズがあります。そのため、多様な学びの機会や場所の創出、学習成果をいかす機会の充実が課題となっています。
- 必要とする知識や技能を身につける上での情報の入手先はインターネットが半数を占めているため、それを活用した、学びの提供も課題となります。

【今後予想される課題】

- 人生 100 年時代を見据えた多様な学びが求められています。また、新型コロナウイルスの影響により、新たな生活様式が求められています。これに伴い、ICT を活用するなどして、これま

でない新しい学びの環境を整えていく必要があります。

なりたい姿の実現に向けた施策推進の方向

1 学びに出会う機会の充実

市民が身近な場所で学習に触れる機会を提供するために、地域の公共施設等を会場として、関係機関と連携しながらイベントや講座を行います。また、様々な生活スタイルの市民が学びにアクセスできるように、電子書籍サービスの導入、歴史・文化資源などのデジタル化、学びの講座のインターネット公開などを行い、いつでもどこでも学ぶことが出来る環境づくりを推進します。

2 学習成果をいかす機会の充実

市民が学んだ成果をいかして地域の中で活動することができるように、必要な知識や技能を習得できる機会を提供します。また、学んだ成果をいかせる機会をつくり、学びを深めた人たちが地域で活動することにより、市民同士の学び合いの輪を広げます。

関係する町田市の計画

- 町田市教育プラン 2019-2023
- 町田市生涯学習推進計画

みんなのビジョン
(市民・団体・事業者と共に進めていきたいこと)

施策 4-2 スポーツへの参加機会を充実させる



施策実現によってなりたい姿

- 「スポーツで人とまちが一つになる」を実現しています。
- 市民誰もがスポーツを楽しむことができ、スポーツを通じて様々な主体が連携して、まちの賑わいと魅力が生まれ、市民の愛着・誇りが高まっています。

なりたい姿の実現度を測る指標

No.	指標名	現状値	目標値
1	スポーツ実施率		
2	「する」「みる」「支える」に関わった市民の割合		

現状と課題

【国や東京都の現状・課題】

- 2019年のラグビーワールドカップや東京2020オリンピック・パラリンピックなど、日本国内で開催される世界的なスポーツ大会を契機に、スポーツ気運の盛り上がり期待されます。
- 大規模な国際的スポーツイベントが開催され、大会後には大会のレガシーを都民のスポーツ振興に活用し、多様な主体の自主的・恒常的なスポーツ活動を定着させる必要があります。

【町田市の現状・課題】

- 30歳代、40歳代のスポーツ実施率が低いこと等を踏まえ、ライフステージに応じた取り組み等多様な面からスポーツ実施率向上を図る必要があります。
- 多摩26市で比較すると、市の人口に対してスポーツ施設の数が少ないため、市民の生活に身近なスポーツ環境の整備が必要です。

【今後予想される課題】

- 健康志向の高まりにより、スポーツをする習慣がない方の中で、機会があればスポーツを実施したいと考える人が増加することが考えられるため対応する必要があります。
- 運動やスポーツに苦手意識を持った子どもの増加に伴うスポーツ実施率減少に対応する必要があります。

1 スポーツに親しむきっかけづくり

市民の誰もが、いつでも、どこでもスポーツに参加できるよう、生活状況に応じて多様なアプローチによる施策を推進します。

スポーツに親しむきっかけを充実し、健康の保持・増進だけでなく、地域の中で多様な交流の場や機会を生み出していきます。

2 スポーツに関わる人材と組織の充実

市民の誰もが身近な場所でスポーツを楽しむきっかけをつくる人材と組織を支援します。

スポーツ関係団体をはじめ、町内会・自治会等とも組織間の情報共有や協働を推進し、スポーツを支える人材と組織を充実させる取り組みを推進します。

3 スポーツ環境の充実

市民が生活に身近な場所でスポーツに親しむことができるよう、「する」と「みる」視点からスポーツ環境の充実に取り組んでいきます。「する」「みる」視点で市民の行動の変化を生み出すとともに、行動を継続したくなる環境の整備にも取り組みます。

4 スポーツを通じたまちづくり

トップスポーツチームを擁する町田市ならではの魅力を活用して、地域の活性化、まちの魅力向上に取り組めます。ターゲットを明確化し、市民に的確にスポーツ情報を提供していくとともに、市内外にスポーツイベント等の情報を発信し、まちの魅力としてPRしていきます。

関係する町田市の計画

- 町田市スポーツ推進計画 19-28

みんなのビジョン
(市民・団体・事業者と共に進めていきたいこと)

胎児期・幼年期
(0～5歳)

少年期
(6～18歳)

育壮年期
(19～44歳)

中年期
(45～64歳)

高年期
(65歳～)

政策 5

人生の豊かさを 実感できるまちになる

「団塊ジュニア世代」が高齢者となる 2040 年に向かって高齢化は更に進み、高齢者への支援や介護に関するニーズは一層の増加と多様化が見込まれます。高齢になっても人生の豊かさを感じながら地域で暮らすことができるよう、いきいきと暮らせる環境づくりや、高齢者を地域全体で支えていく体制づくりなどを行っていきます。

政策実現によってなりたい姿

地域が「支え手」「受け手」という関係を超えて支えあい、高齢者が健やかで自分らしさを感じることができています。

政策実現にあたって意識する指標

65歳健康寿命



生きがいを持って暮らしている市民の割合



現状と課題

高齢化が急速に進行する中、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、高齢者、地域、市が協働し、地域課題の解決に向けた取り組みを強化していく必要があります。

政策に紐づく施策

施策 5-1 高齢者が地域でいきいきと暮らせる環境をつくる

施策 5-2 高齢者を地域で支える体制をつくる

施策 5-1 高齢者が地域でいきいきと暮らせる環境をつくる



施策実現によってなりたい姿

- 高齢者が住み慣れた地域で、地域の一員としていきいきと暮らすことができます。

なりたい姿の実現度を測る指標

No.	指標名	現状値	目標値
1	地域活動参加率		
2	主観的健康感（一般高齢者）		

現状と課題

【国や東京都の現状・課題】

- 国は、「健康寿命延伸プラン」（2019年5月）において、2040年までに健康寿命を3年以上延伸するための取り組みの柱の1つとして、介護予防・フレイル予防、認知症予防を位置づけ、実施拠点となる通いの場を大幅に拡充する、としています。
- 国は、自治体への財政的インセンティブとして、高齢者の自立支援、重度化防止等に関する取り組みを推進するための「保険者機能強化推進交付金」を2018年度に創設しました。

【町田市の現状・課題】

- 2017年4月に介護予防・日常生活支援総合事業を開始し、地域における介護予防の場づくりに取り組んできました。2019年度からは「フレイルチェック会」を実施し、運動・栄養・口腔に関する専門職による講座を開催するなど、保健医療の視点を入れた取り組みも進めています。
- 厚生労働省が実施した「令和元年度介護予防・日常生活支援総合事業（地域支援事業）の実施状況に関する調査」において、町田市の介護予防に資する通いの場の総数は、多摩26市で2位となっています。

【今後予想される課題】

- 町田市の高齢者人口は増加を続け、高齢化率は2040年には36.5%に達し、高齢者1人を生産年齢人口1.5人で支えることが予測されています。
- 町田市の要支援・要介護認定者数は、高齢者人口の増加に伴い増加の一途を辿っており、2010

年から 2019 年の間に 7,500 人増加し、約 1.5 倍となっています。

なりたい姿の実現に向けた施策推進の方向

1 社会参加と生きがい・健康づくりの推進

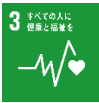
高齢者がいきいきと生活できる環境をつくるため、身近な場所で介護予防に取り組める「通いの場」の立ち上げや、活動継続の支援、就労を含めた社会参加を推進します。また、介護予防の取り組みに健康教育や健康相談等の保健医療職の支援を取り入れ、より効果的な介護予防と健康づくりを推進します。

関係する町田市の計画

- 町田市いきいき長寿プラン 21-23

みんなのビジョン
(市民・団体・事業者と共に進めていきたいこと)

施策 5-2 高齢者を地域で支える体制をつくる



施策実現によってなりたい姿

- 支援が必要になっても、支え合いにより住み慣れた地域で生活することができます。
- よりよい介護サービスを安心して利用し続けることができます。

なりたい姿の実現度を測る指標

No.	指標名	現状値	目標値
1	在宅維持率		
2	介護職員離職率		

現状と課題

【国や東京都の現状・課題】

- 国は、包括的かつ継続的な在宅医療と介護を一体的に提供する体制を構築するため、市町村が主体となって取り組む在宅医療・介護連携事業を介護保険法の地域支援事業に位置付けています。
- 国では、2015年1月に「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）」を、2019年には、「認知症施策推進大綱」を策定し、「認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指し、「共生」と「予防」を車の両輪として施策を推進する」としています。

【町田市の現状・課題】

- 増加する在宅療養の需要に対応するには、医療と介護の専門職がそれぞれの強みや専門性をいかし、連携して高齢者を支援することが必要となります。
- 認知症施策推進大綱に基づき、認知症になっても尊厳が守られ、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指し、認知症の人やその家族の視点を重視した地域づくりが求められています。
- 町田市の介護職員離職率は18.8%で、改善傾向にあるものの依然として厳しい状況が続いています。特に訪問系サービスは非正規職員の割合が68.7%と高く、34.9%の事業所が職員を「確保することが難しい」と回答しています。

【今後予想される課題】

- 今後、高齢化率は上昇を続け、2040年には36.5%に達する見込みであり、在宅療養の需要が増加することが想定されます。
- 2040年に向け生産年齢人口が減少していく中で、介護人材不足がこれまで以上に深刻化することが予想されます。

なりたい姿の実現に向けた施策推進の方向

1 在宅療養を支える医療・介護連携の推進

在宅療養を必要とする高齢者に対し、医療と介護サービスを切れ目なく一体的に提供するため、医療・介護連携に関する情報の集約や課題整理を行い、医療と介護の専門職が参画する協議の場で課題解決を図るなど、医療・介護連携の強化に向けた取り組みを推進します。

2 認知症とともに生きるまちづくりの推進

各種普及啓発の取り組みにより、認知症の人やその家族の視点を重視した「認知症とともに生きるまち」の目指すべき姿を示した「まちだアイステートメント」の周知、理解促進を図ります。また、認知症の人やその家族と地域のつながりの場づくりや認知症の正しい知識を普及する取り組みにより、認知症になっても住み慣れた地域で安心して住み続けることができる「認知症とともに生きるまち」づくりを進めます。

3 介護人材の確保・育成・定着

介護人材の確保・育成・定着について、中長期的な展望の下、多様な担い手の確保や中核となる専門人材の育成・定着に重点的に取り組み、介護サービスの人的基盤の整備を進めます。

関係する町田市の計画

- 町田市いきいき長寿プラン 21-23

みんなのビジョン
(市民・団体・事業者と共に進めていきたいこと)

政策 6

つながりを力にする まちになる

私たちの生活は、地域に暮らす様々な人との関わりの上に成り立っています。その中で活躍する人や団体を支えていくことが、特色ある地域づくりの一助となり、また、みんなで実現を目指す目標の達成に寄与します。地域におけるつながりを力にできるよう、支え合える基盤をつくとともに、その基盤に基づく持続可能な生活環境づくりなどを行っていきます。

政策実現によってなりたい姿

「自分ゴト」としての活動が市内の各地域で生まれ、その成果をあらゆる分野に活用できています。

政策実現にあたって意識する指標

地域活動に参加したことがある市民の割合



困ったときに助けてもらえる人がいる市民の割合



現状と課題

価値観やライフスタイルの変容により、地域課題が複雑化・多様化する中、世代や分野を越えてつながり、それぞれが「自分ゴト」として地域課題に取り組むための基盤が求められています。

政策に紐づく施策

施策 6-1 つながり、支え合える基盤をつくる

施策 6-2 みんなで将来に受け継ぐ持続可能な環境をつくる

施策 6-1 つながり、支え合える基盤をつくる



施策実現によってなりたい姿

- 地域や人との多様な関わり方がある中、「自分ゴト」として地域活動への参加がしやすい状態になっています。個人の「やりたいこと」「できること」と地域のニーズとのマッチングが進み、より多くのつながりが創出されています。
- 市民、企業、行政等が一体となって地域課題の解決に取り組むことで、新たなアイデアや活力が創出されています。
- 地域自らが地域の課題を把握し、支援につなげることができています。

なりたい姿の実現度を測る指標

No.	指標名	現状値	目標値
1	地域における人とのつながりが生んだ満足感		
2	地域に活気があると感じる市民の割合		

現状と課題

【国や東京都の現状・課題】

- 2020年の社会福祉法の改正では、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、「重層的支援体制整備事業」を新事業として実施することとしました。特に地域づくりに向けた支援においては、多分野協働のプラットフォームを構築するとしています。
- 総務省の「令和元年度地域運営組織の活動状況におけるアンケート調査」によれば、地域で暮らす人々が中心となり、地域課題の解決に向けた取り組みを持続的に行う地域運営組織の数は全国に5,236組織あり、前年度から449組織が増加しています。また、地域運営組織がない948市区町村のうち、83.3%がその必要性を感じています。

【町田市の現状・課題】

- 地域課題の解決と魅力発信に取り組むネットワークである地区協議会が2014年に小山・小山ヶ丘地区で初めて設立され、現在市内全10地区で活動が行われており、その活動に携わった方は2019年度には3,000人を超えました。一方で、活動の中心となる方の固定化が散見され

はじめており、新たな担い手や手法を見出す等、次の一手が求められています。

- 地域の福祉課題の把握や解決に向けて、毎年度、地域との地区別懇談会を市と町田市社会福祉協議会の共催で開催しています。懇談会には 2017～2019 年度で延べ 1,000 人を超える方が参加していますが、若年層や企業の参加が少ない状況にあります。また、懇談の中で提案された課題解決の方向性や具体的取り組みの実行に向けた支援が求められています。
- 「自分ゴト」として地区協議会や地区別懇談会をはじめとした地域活動に参加してもらうこと、また、地域の様々な主体がやりたいことの実現に向けて具体的に取り組むことができる仕組みを構築することが課題です。

【今後予想される課題】

- 少子高齢化や人口減少の急速な進展を受け、行政を取り巻く環境が厳しさを増す中、持続可能なまちづくりに向け、子育て世代など若い世代に支持されるまちである必要があります。そのため、このような世代の積極的な住民参画や地域活動への参加をどのように促していくかが課題です。
- 人々の価値観やライフスタイルの変容により、地域課題はこれまで以上に複雑化・多様化することが見込まれます。行政に加え、市民、NPO をはじめとする各種団体や企業等が主体となり、課題を解決する体制の構築が求められています。

なりたい姿の実現に向けた施策推進の方向

1 コミュニティ活動支援

町内会・自治会と地区協議会に対する支援を引き続き行います。また、地域のニーズとそれに対応する活動やサービスのマッチングが進むよう支援します。

2 多様な主体による地域課題の解決

市民、NPO をはじめとする各種団体、企業、行政等多様な主体が地域課題の解決に向けた取り組みができるよう、その体制づくりを支援します。また、地区協議会が地域の中核として、地域課題の解決により良く取り組めるような環境の整備を行います。

3 地域での見守り・支え合い

行政が身近な地域の助け合い・支え合い活動と協働することで、早期に地域の困りごとを把握し支援へつなげるとともに、地域と共に中長期的に状況を見守る必要があります。

また、地域自らが地域の困りごとを把握できるよう、市民・企業・行政等が地域の課題を話し合う機会を創出します。そして、地域で把握した困りごとを適切な支援機関につなぐことができるよう、地域における相談支援体制を構築します。

関係する町田市計画

- 町田市地域ホッとプラン

みんなのビジョン
(市民・団体・事業者と共に進めていきたいこと)

施策 6-2 みんなで将来に受け継ぐ持続可能な環境をつくる



施策実現によってなりたい姿

- 市民、事業者、市が協力して、地球温暖化対策や、生物多様性の保全に取り組み、次の世代が暮らしやすい環境が受け継がれています。
- 市民、事業者、市が協力して、ごみの発生抑制、適正処理、リサイクルを行っています。

なりたい姿の実現度を測る指標

No.	指標名	現状値	目標値
1	温室効果ガス排出量		
2	一人あたりのごみ排出量		

現状と課題

【国や東京都に関する現状・課題】

- 国は、2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロとする目標を打ち出しています。また、SDGsの採択後、食品ロス対策など循環型社会の形成に関する取り組みに力を入れています。
- 東京都は、3Rの推進、プラスチック対策、食品ロス対策などにより2050年にCO2排出実質ゼロを目指しています。

【町田市の現状・課題】

- 町田市内における温室効果ガスの排出量は、近年横ばい状態です。地球温暖化対策の観点から更なる排出量削減が必要です。
- 資源を含む総ごみ量は減少傾向にありますが、1人1日当たりごみ量は多摩地域26市中18位となっており、引き続きごみの減量を進める必要があります。

【今後予想される課題】

- 地球温暖化に起因すると見られる異常気象や気候変動などの生活・自然環境悪化のリスクが高まっており、市民生活への影響が懸念されます。
- 国や都がごみ減量のターゲットとしている、食品ロスの削減やプラスチックごみの削減、使用

済紙おむつの再生利用など、社会情勢や環境変化に対応したごみ減量施策を展開する必要があります。

なりたい姿の実現に向けた施策推進の方向

1 地球温暖化対策の推進

地球温暖化対策のため、市民・事業者・行政が連携・協力して、温室効果ガスの排出削減や吸収する対策、また、現在及び将来に予測される気候変動の影響に対処する適応策に取り組みます。

2 ごみの発生抑制・資源化の推進

食品ロスの削減をはじめとした生ごみの発生抑制や、プラスチックごみ・古紙・その他のごみの発生抑制、分別の協力を促す取り組みを進めます。

また、子どもから大人まで、市民一人ひとりがごみに関する問題について自分ゴトとして取り組めるよう啓発活動を展開します。

3 生物多様性の保全

多様な生物が生育・生息する環境を保全することを目指し、市民・事業者へ生物多様性保全の意義や大切さを伝えるとともに、生物多様性保全のための情報発信を行います。また、町田市の生物の生育・生息地の現状を把握し、保全の取り組みを検討、実施します。

関係する町田市の計画

- 町田市環境マスタープラン
- 一般廃棄物資源化基本計画

みんなのビジョン
(市民・団体・事業者と共に進めていきたいこと)

政策 7

ありのまま自分を 表現できるまちになる

年齢、性別、国籍の違いや障がいの有無などに加え、いろいろな考え方の人たちが暮らしているということが、町田市の未来を考える上での前提です。お互いを尊重し、認め合うことで、みんながありのままの自分というものを表現できるよう、一人ひとりの個性を大切にする地域づくりや、文化芸術に親しめる環境・機会の充実などを図っていきます。

政策実現によってなりたい姿

誰もが生きづらさから解放され、いろいろなかたちで自分の思いや考えを発することができています。

政策実現にあたって意識する指標

ありのままの自分を表現できると答えた市民の割合



現状と課題

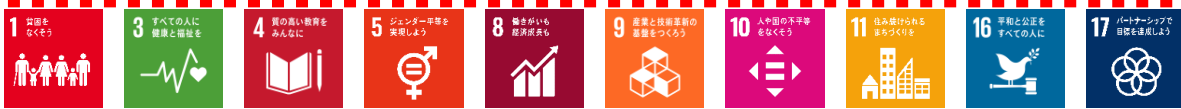
インターネットの普及とともに、SNS など、個人の意思表示ができる場が広がっている一方、匿名で簡単に誰かを批判することもできてしまうため、一人ひとりのモラル向上がより一層求められています。

政策に紐づく施策

施策 7-1 一人ひとりの個性を大切にする地域をつくる

施策 7-2 文化芸術に親しめる環境・機会を充実させる

施策 7-1 一人ひとりの個性を大切に作る地域をつくる



施策実現によってなりたい姿

- 誰もが安心して快適に住み続けることができる地域社会を実現します。
- 必要な人には、必要となる配慮や支援が届けられる環境が整っています。
- 一人ひとりの人権を尊重し認め合い、その人の個性と能力を十分に発揮することで、その人らしくいきいきと生きることができます。

なりたい姿の実現度を測る指標

No.	指標名	現状値	目標値
1	男女平等がどの程度進んでいるかの割合		
2	性別にとらわれずその人に合った生き方ができているかの割合		
3	差別がないと感じる障がい者の割合		

現状と課題

【国や東京都の現状・課題】

- 国は、2016年に、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」を施行、また、2018年には、都が「東京都障害者への理解促進及び差別解消の推進に関する条例」を施行し行政機関や事業所に対し、不当な差別的取扱いの禁止と合理的配慮の提供を義務付けています。
- 国は女性活躍推進法の改定などを行い、男女平等を推進していますが、日本のジェンダーギャップ指数（男女平等指数）は世界と比べ遅れをとっています（2019年度は121位/153か国）。
- 2016年5月に施行された成年後見制度の利用の促進に関する法律により、市民後見人の育成と活用について一層の充実を図ることが求められています。

【町田市の現状・課題】

- 全市民を対象とした「町田市市民意識調査」では、日常生活における差別感を感じている人が8.2%だった一方で、障がい者を対象に実施した「町田市暮らしの状況・生活の困り事に関する調査」では44.7%の人が差別や偏見を受けたことがあると回答していることから、障害者差別の解消に向けた取り組みの推進が求められています。
- 2017年実施の市民アンケートにて、男女の平等感に関する項目では、「社会全体」・「政治」などの場において、男性が優遇されていると7割以上が回答しています（「学校教育」の項目のみ男女平等であると半数以上が回答）。国や東京都と比較すると、すべての項目で男女の平等感について数値が下回っています。
- 町田市の市民後見人について、受任数は50件（2020年12月末までの延べ件数）で、多摩26市中1番目となっています。

【今後予想される課題】

- 近年は性の多様性についての関心が高まり、男女平等だけでなく性的マイノリティの方への配慮も求められています。自治体が同性カップルを認証する「パートナーシップ認証制度」が近隣自治体含め多数の自治体で制度化し始めており、本市も研究・検討を進める必要があります。
- 今後、認知症高齢者や単身高齢者・障がい者世帯の増加が見込まれる中、ますます成年後見制度の利用のニーズは高まってくると考えられます。また、親族以外の第三者後見人等の需要も増加することが見込まれます。

なりたい姿の実現に向けた施策推進の方向

1 人権擁護・差別解消

男女平等参画や性の多様性への理解を深めるため、市民に対し講座や講演会を開催し、情報発信や学習機会の提供を行います。

2 障がいに応じた配慮や支援

障害者差別解消の推進に係る条例を制定し、障害者差別の問題を広く市民・事業者等に周知するとともに、障がい理解の促進を図ります。

また、併せて、法令等や相談窓口を周知するなどの取り組みを進めます。

3 権利擁護支援の充実

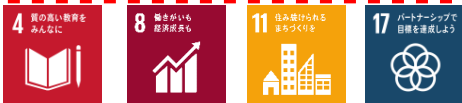
判断能力が低下した方も、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、成年後見制度の利用を支援します。また、成年後見制度の利用を促進するため、地域を支える市民後見人を育成し、その活動を支援します。

関係する町田市の計画

- 町田市障がい者福祉計画 21-26
- 男女平等推進計画
- 町田市地域ホッとプラン
- 第2次町田市福祉のまちづくり推進計画

みんなのビジョン
(市民・団体・事業者と共に進めていきたいこと)

施策 7-2 文化芸術に親しめる環境・機会を充実させる



施策実現によってなりたい姿

- 「いつでも、どこでも、だれでも、あらゆる文化芸術を楽しむまち」を実現しています。

なりたい姿の実現度を測る指標

No.	指標名	現状値	目標値
1	文化芸術活動に触れる機会を持つことができた市民の割合		
2	所管施設（文化施設）の利用率		

現状と課題

【国や東京都の現状・課題】

- 2017年6月に改正された「文化芸術基本法」には、文化芸術の振興にとどまらず、観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業等、各関連分野における施策との有機的な連携という考えが組み込まれました。

【町田市の現状・課題】

- SNS や Wi-Fi などの普及により、文化芸術イベント等の開催方法や情報発信手法が多様化しています。新たな手法などを効果的に活用し、文化芸術施策を推進していく必要があります。
- 一部の文化施設では、建物の老朽化が進んでいます。また、利用者数・利用率が伸び悩んでいます。これらの課題を踏まえて、文化施設の今後のあり方を検討する必要があります。

【今後予想される課題】

- 人口減少や高齢化の進展により、市税収入の減少や社会保障関係費の増加が見込まれる状況の中、限りある資源を有効に活用し、町田市の魅力を高める文化芸術振興施策を実施していく必要があります。
- 新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、不測の状況下における施設運営や利用方法の制限に対する柔軟な対応・支援が求められます。また、価値観や生活様式の変化に対応した行政施策のあり方が求められます。

1 文化芸術に触れる機会の創出

文化芸術の概念を拡大しながら、鑑賞・参加・創造する機会の拡充を図ります。

2 市民主体の文化芸術の活動支援

次代の町田市を担う子どもたちの創造性を育む取り組みや、町田市の文化芸術資源をより発展的に活用・向上できる人材や活動の支援を行います。

また、それらの取り組みを支援する市民等同士をつなぐつながりを推進します。

3 身近に文化芸術に親しめる環境づくり

文化施設の一層の有効活用等により、文化芸術に関する活動の場の維持や活性化を図ります。

また、身近な文化芸術や町田発の新たな文化芸術などを市の魅力として効果的に発信することで、市民や来訪者に興味・関心を高めてもらい、一人でも多くの人が文化芸術に親しめる環境をつくります。

関係する町田市の計画

- 町田市文化芸術振興施策の基本方針
- 町田市文化芸術のまちづくり基本計画

みんなのビジョン
(市民・団体・事業者と共に進めていきたいこと)

政策 8

思わず出歩きたくなる まちになる

便利で快適な交通や、多様な住まい・公共空間、身近に触れられるみどり、このようなものを整えていくことでまちは成長し、私たちの暮らしは潤いあるものとなります。これから先、町田市が思わず出歩きたくなるまちでいられるよう、気軽に出かけてつながれる環境づくりや、健やかで心地よい時間を過ごせる環境づくりなどを行っていきます。

政策実現によってなりたい姿

人々の活発な交流が生まれ、まちが成長し続けています。

政策実現にあたって意識する指標

市外の人に薦めたい場所が思い浮かぶ市民の割合



現状と課題

都市の発展には人の移動が大きく関係する一方、オンラインでのコミュニケーションが当たり前の時代を迎え、何をリアルで、何をバーチャルで提供していくかを見定めていくことが求められています。

政策に紐づく施策

施策 8-1 気軽に出かけてつながれる環境をつくる

施策 8-2 ライフスタイルに合わせて自分らしくまちを使えるようにする

施策 8-3 健やかで心地よい時間を過ごせる環境をつくる

施策 8-1

気軽に外へ出てつながれる環境をつくる



施策実現によってなりたい姿

- 多様な交通手段の中から自分にあった方法を選んで、目的地まで快適に移動ができます。多くの人が市内への外出を楽しんでいると感じており、まちなかで活動する人が増えています。
- 日常生活に必要なモノ・サービスに簡単にアクセス出来る環境が整っています。多くの人が市内で活動する便利さや快適さを感じており、様々な活動の場として選ばれています。

なりたい姿の実現度を測る指標

No.	指標名	現状値	目標値
1	市内で滞在した時間		
2	市内で活動した人数		

現状と課題

【国や東京都の現状・課題】

- 多摩都市モノレールの延伸、小田急多摩線の延伸が計画されています。
- 2027年リニア中央新幹線が開業を予定しており、橋本駅に近い相原駅・多摩境駅周辺にも影響が予想されます。
- 2020年6月に改正された地域公共交通活性化再生法に基づき、地域の多様な輸送資源を総動員して、まちづくりと連携した地域公共交通ネットワークを形成することが求められています。
- 2017年5月に自転車活用推進法が施行され、自転車の活用による環境や交通課題の解決、健康増進等が求められています。
- 2020年3月から国内で、第5世代移動通信システム(5G)の商用化が開始し、高速・大容量・低遅延・多接続の通信を活かした様々なサービスの拡大が期待されます。

【町田市の現状・課題】

- 市外へのアクセスを担う鉄道駅が市域の外縁部に位置しています。
- 地域の発意で、団地などの地域内での移動を支え合う取り組みが始まっています。
- 自転車走行環境整備が十分ではありません。

- 原町田大通りに隣接する商店街は歩行者優先道路となっているものの、荷捌き車両等の往来が多いため、歩行者の安全性を高めることが求められています。
- 町田駅周辺などでは、コワーキングスペースやシェアオフィスなどの立地が拡大しています。

【今後予想される課題】

- ライフスタイルの変化や新技術等により、今後市民の移動のあり様が大きく変わる中で、モノレール整備等は市民の移動を支える持続可能な交通網を再構築していくための重要な契機として捉える必要があります。
- 自動運転技術や MaaS、次世代通信など暮らし方を変える新技術や、『シェア』などを前提とした新たな暮らし方に対応した都市の整備を検討していく必要があります。

なりたい姿の実現に向けた施策推進の方向

1 移動しやすい交通体系の構築

速達性、定時性を備えた輸送力のある交通の基盤と、多様な交通モードをつなぐ交通の拠点により、市内と市外、エリア間をつなぐ「大きな・速い」交通を整えます。

地域特性を踏まえた自家用車に依存しないエリア内モビリティや、生活サービス拠点や公共施設等にアクセスしやすいモビリティなど、エリア内を快適に移動できる「小さな・ゆったりとした」交通を育てます。

自動運転や MaaS など、新技術を積極的に活用するとともに、交通の担い手同士が連携し、担い手を育成しながら、路線バスなど既存の公共交通を含む地域交通を守り支える取り組みを進めます。

2 便利で快適な日常生活をおくれる環境の整備

市民の時間の使い方が変わり、市内が活動のフィールドになることを踏まえて、「働く・学ぶ・交流する・憩う・楽しむ・体験する」などの多様な活動が、思ったときに気軽に実現できる空間や機能を整えます。

関係する町田市の計画

- 町田市都市づくりのマスタープラン

みんなのビジョン
(市民・団体・事業者と共に進めていきたいこと)

施策 8-2 ライフスタイルに合わせて自分らしくまちを 使えるようにする



施策実現によってなりたい姿

- 拠点駅の近くは「働く」「遊ぶ」「集う」「住む」など多様な使い方が出来るとともに、歩く目的に溢れています。楽しい時間を過ごすことができ、新しいことが生まれ、人々の出会いや活動のつながりが広がり続けるようなまちが形成されています。
- 多様な選択肢から自分にあった住まいや働き方が選べます。市内だけでなく市外からもライフステージに合わせた住み替えが進み、多世代交流・共生のまちが形成されています。
- 身近な公園や農地等のオープンスペースを柔軟に使える環境と、多様な活動を推進する仕組みが整っています。多くの方が身近なオープンスペースで思い思いに活動し、日常的にまちを使うことで地域への愛着が醸成されています。

なりたい姿の実現度を測る指標

No.	指標名	現状値	目標値
1	拠点駅周辺に一定時間滞在した人の数		
2	住み替えした世帯数		

現状と課題

【国や東京都に関する現状・課題】

- 全国的に空き家・空き地が増加傾向にある中、多様な活用方法が模索されています。
- 全国的に住宅団地の高経年化や居住者の高齢化が進んでおり、再生・活用策が模索されていません。
- 人口減少社会において、都市の経済は衰退傾向にあり、経済成長を持続するには、生産年齢人口の減少を上回る生産性向上が必要です。
- 国土交通省の「都市の多様性とイノベーションの創出に関する懇談会」では、都市の生産性を向上するイノベーションを起こすような企業は、合理性よりも、そのまちに偶然の出会いがあ

ったり、歩きやすかったり、安全だったり、まちの「居心地のよさ」を求めており、その結果、クリエイティブな企業が集積し都市の生産性に直結すると提言しています。

- 国土交通省は、2020年度から車中心のまちづくりから、人中心のまちづくりへと転換を図るため、「まちなかウォークアブル推進プログラム」事業を推進しています。

【町田市の現状・課題】

- 1960年代から急激な都市化が進み、住宅地の形成に応じて人口が流入してきたことで、各地域で年齢構成が偏ったまま住宅地が成長・成熟しています。
- 比較的初期に開発された住宅地（市南東部など）や、大規模集合住宅団地では顕著な高齢化が進んでいます。
- 中心市街地では、歩行者のための憩いの空間が不足しており、来街者がゆっくりと買い物や食事を楽しめるゆとりのある憩いの空間創出が求められています。
- 原町田大通りの左右に伸びる歩行者優先道路の商店街を連続した賑わい空間にすることで、来街者の回遊性を高めることが求められています。

【今後予想される課題】

- 今後ますます多様化するライフスタイルや価値観を、まちとして受け止めることができ、例えば、ライフスタイルに合わせて市内で「ちょうどいい住まい」が選択できるような、多様性や多機能性のあるまちに変えていく必要があります。
- ライフスタイルの変化や地域ニーズにあわせて、今ある地域の資源（空き家、空き地、公園、農地等）を上手に活用し、新しいまちの価値を生み出していく必要があります。

なりたい姿の実現に向けた施策推進の方向

1 多様な暮らし方や働き方を支える空間づくり

今後ますます多様化するライフスタイルや価値観を、まちとして受け止めることができ、例えば、ライフスタイルに合わせて市内で「ちょうどいい住まい」が選択できるような、多様性や多機能性のあるまちの空間をつくります。

2 オープンスペースの活用

ライフスタイルの変化や地域ニーズにあわせて、空き地、公園、農地など今ある地域の資源を、視点を変えて上手に活用し、新しいまちの価値を生み出します。

3 新たな賑わいと交流の創造

拠点駅周辺で、楽しい時間を過ごすことができ、新しいことが生まれ、人々の出会いや活動のつながりが広がり続けるようなまちづくりを進めます。道路空間をはじめとする公共空間の活用や、歩行空間の安全性向上を図るなど、まちの資源の魅力を高めていきます。

関係する町田市の計画

- 町田市都市づくりのマスタープラン
- 中心市街地まちづくり計画

みんなのビジョン
(市民・団体・事業者と共に進めていきたいこと)

施策 8-3 健やかで心地よい時間を過ごせる環境をつくる



施策実現によってなりたい姿

- 地域の特色に合わせたみどりの空間づくりにより、多彩で豊富なみどりが「まち」を象徴する魅力の一つに育っています。多くの人がみどりの中で日常的に心地よい時間を過ごし、みどりを馴染み深い場所と感じています。
- 緑地（公園、農地、里山等）を活用した地域住民の能動的な活動が促され、地域内資源の循環が促進されます。
- 都市農地（生産緑地）の保全と利活用が図られ、農地の多面的機能が発揮されています。

なりたい姿の実現度を測る指標

No.	指標名	現状値	目標値
1	公園などのみどり空間で活動する人の数		

現状と課題

【国や東京都に関する現状・課題】

- 国は、都市公園法を改正（2017年6月）し、民間活力の導入など都市公園の再生・活性化を推進しています。
- 都は、「都市計画公園・緑地の整備方針」「緑確保の総合的な方針」を2020年7月に改定し、みどりの総量の維持を掲げています。また、特定生産緑地も守るべき緑として位置づけています。
- 生産緑地の多くが2022年に指定から30年を迎え、一斉に買取りの申出ができるようになります。（2022年問題）。

【町田市の現状・課題】

- 市内北部を中心にしたまとまったみどりが存在し、住宅地内には公園・緑地の・農地（生産緑地）があるなど、市内には規模や特徴の様々なみどりが存在しています。
- 4つの大規模な公園（町田薬師池公園四季彩の杜、野津田公園、芹ヶ谷公園、鶴間公園）では、観光や都市の魅力向上を目的にした先導的な取り組みを実施しています。
- 都市公園が増加する一方で、都市農地の減少が進んでいます。
- 都市農地（生産緑地）の存在価値が地域住民に理解される必要があります。
- 近隣の都市農地（生産緑地）に対して臭いや煙など生活環境トラブルの相談を多く受けています。

- 市内には多くの生産緑地があるため、今後の土地利用の動向を注視する必要があります。

【今後予想される課題】

- 市民のライフスタイルや価値観が多様化する中で、みどりの特徴にあわせて活用し、活動のフィールドとして柔軟に利用することが必要です。
- 市街化区域内の都市農地（生産緑地）の宅地化が進む可能性がある中、公園緑地を補完し、都市生活の充実に寄与する資源にしていくことが必要です。

なりたい姿の実現に向けた施策推進の方向

1 みどりを活用した心地よい環境づくり

市内にあるみどりの役割や使われ方を明確にし、多様なみどりの中から過ごし方に応じた空間を選択できる環境を整えます。

2 みどりとのかかわりによる健康的な暮らしの支援

みど리の中で行われるアクティビティを支え育てる取り組みを進め、みどりが豊富な特徴をいかした健康的な暮らしを送ることができるまちをつくります。

関係する町田市の計画

- 町田市都市づくりのマスタープラン

みんなのビジョン
(市民・団体・事業者と共に進めていきたいこと)

政策 9

みんなが安心できる 強いまちになる

市民の命や健康を守ることは、市の最も重要な責務の一つです。安心できる暮らしがあってこそ、そのまちの未来に思いをはせることができます。どんな災害や疫病にも負けない、とにかく強いまち、そんなまちになれるよう、ひと・まちを災害に強くするとともに、地域の安全を守る、そして市民の健康を守るための取り組みなどを行っていきます。

政策実現によってなりたい姿

大規模災害などがあっても、みんなが協力し合い、乗り越えようとする連帯感が生まれています。

政策実現にあたって意識する指標

日常生活に対して安心感をもつ市民の割合



現状と課題

新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけに、密閉・密集・密接を避けるなどの新しい生活様式が定着したことから、災害時の避難のあり方なども変革が求められています。

政策に紐づく施策

施策 9-1 ひと・まちを災害に強くする

施策 9-2 地域の安全を守る

施策 9-3 市民の健康を守る

施策 9-1 ひと・まちを災害に強くする



施策実現によってなりたい姿

- 市民一人ひとりが、災害に対して備えるとともに、地域における防災活動に積極的に参加することで、地域一丸となって災害に対応する体制が整っています。また、道路などの各種インフラが整備され、災害復旧時に有効活用されます。

なりたい姿の実現度を測る指標

No.	指標名	現状値	目標値
1	自主防災組織率		
2	旧耐震基準で建てられた建築物の耐震化率		

現状と課題

【国や東京都の現状・課題】

- 平成 25 年に地域防災力の充実強化に関する法律が施行され、消防団や自主防災組織など、活動の充実や強化を支援することとされています。
- 昭和 56 年以前に建てられた旧耐震基準の建築物の耐震化を進めるため、国では「建築物の耐震改修の促進に関する法律」が、東京都では「東京都耐震改修促進計画」が策定され、耐震診断や耐震改修の促進が図られています。

【町田市の現状・課題】

- 避難施設ごとに開催している避難施設関係者連絡会の開催率は 100%（2019 年度）であり、南多摩 5 市の平均を大きく上回ります。また、令和元年東日本台風の際は、町田市内で 3,000 名を超える市民が避難したことから、避難体制の充実などについて、市民の関心が高まっています。
- 住宅地の狭あいな道路が顕在化しており、緊急車両の通行に支障をきたす恐れがあるほか、火災時の延焼が懸念されます。
- 道路や水路の境界が確定していないために、災害復旧が遅れる事案が見受けられます。

【今後予想される課題】

- 就業構造の変化等に伴い、消防団員や自主防災組織の若い担い手が不足することが見込まれ、地域防災力をどのように高めていくかが課題となります。
- 旧耐震基準で建てられた建築物は、経年劣化により今後震災時の倒壊の危険性が増していきます。更に、耐震化に要する費用の問題やマンション内での合意形成が課題となり、耐震化が進まない建築物が残っているため、早急に耐震化に取り組む必要があります。

なりたい姿の実現に向けた施策推進の方向

1 防災を担う人づくり

若い力を掘り起こし、地域防災を担うリーダーを育成することで、地域の自主的な防災活動の充実を図っていきます。

2 自助・共助の推進

災害時、自助・共助が最大限発揮されるよう、市民をはじめ、町内会・自治会、自主防災組織などにおける日頃の備えを働きかけていきます。

3 インフラの耐災害性向上

災害に備えるとともに、災害対応時にも有効活用できるよう、各種インフラの維持管理を実施するとともに、耐災害性を向上させます。更に、災害復興が迅速かつ円滑に進むように、土地境界や地籍調査を実施していくとともに、流域治水上重要なグリーンインフラである里山環境の保全に努めます。

4 旧耐震基準で建てられた建築物の耐震化

旧耐震基準で建てられた建築物の所有者に対し、積極的に普及啓発を行うことで、耐震化の必要性に対する理解を求めます。また、所有者の費用面での負担を軽減するため、助成制度の拡充に努めます。

関係する町田市の計画

- 町田市地域防災計画
- 町田市事業継続計画
- 町田市国民保護計画
- 危機管理指針
- 町田市耐震改修促進計画

みんなのビジョン
(市民・団体・事業者と共に進めていきたいこと)

施策 9-2 地域の安全を守る



施策実現によってなりたい姿

- 町田市で暮らす人が安全に生活でき、町田市を訪れる人が安心して訪れることができます。

なりたい姿の実現度を測る指標

No.	指標名	現状値	目標値
1	治安が良いと感じる市民の割合		
2	人口1万人あたりの刑法犯認知件数		

現状と課題

【国や東京都の現状・課題】

- 新型コロナウイルス感染症対策に乗じた新たな詐欺の手口が発生するなど、社会情勢の変化に乗じた新たな犯罪が発生しています。
- 道路交通法改正に伴う、ながらスマホやあおり運転に関する罰則の強化、都条例改正に伴う自転車保険加入の義務化など、社会情勢に対応して法令の改正が行われています。

【町田市の現状・課題】

- 2019年の市内の刑法犯認知件数は2,703件で、ピーク時の9,879件（2000年）の3分の1以下に減少しました。
- 市内における特殊詐欺被害の件数は減少しているものの、被害金額は増加しています。
- 交通事故（人身事故）発生件数は、2010年は1,693件でしたが、2019年は855件と、10年間で大幅に減少しました。

【今後予想される課題】

- 特殊詐欺の手口が巧妙化していることから、地域の防犯意識を高めるための周知を工夫していく必要があります。

1 防犯対策の推進

「安心して生活できるまち」を実現するため、ボランティアや警察等との協働による防犯パトロールや、特殊詐欺被害防止のためのキャンペーン等を実施し、防犯意識の向上を図ります。

2 交通安全対策の推進

「交通事故のない安全安心な町田市」を実現するため、いつでもどこでも交通ルールやマナーを学ぶことができるように、インターネット等を活用した情報発信や新たな交通安全啓発物の製作を行い、交通安全意識の向上を図ります。

また、交通事故を減少させるため、交通安全施設の整備や危険個所の改良を実施します。

関係する町田市の計画

- 町田市安全安心まちづくり推進計画
- 新・町田市交通安全行動計画

みんなのビジョン
(市民・団体・事業者と共に進めていきたいこと)

施策 9-3 市民の健康を守る



施策実現によってなりたい姿

- 心や体の健康が脅かされる危機が発生した時に、市、市民、関係機関等が相互に理解、協力をして健康を守れるようになっています。

なりたい姿の実現度を測る指標

No.	指標名	現状値	目標値
1	災害時の医療体制について知っている市民の割合		
2	健康診断を受診している市民の割合		

現状と課題

【国や東京都に関する現状・課題】

- 国や東京都と連携を図りながら、継続的な医療サービスの提供を進めていますが、災害時には、随時、状況が変わるため、双方における迅速な情報共有が課題です。

【町田市の現状・課題】

- 町田市総合防災訓練において、市民、町田市医師会、町田市薬剤師会等との連携の下、医療救護活動訓練を実施しています。また、「新型インフルエンザ等対策行動計画」「町田市保健所健康危機ガイドライン」を策定し、これらに基づいて、研修や訓練を実施しています。新型コロナウイルスに対する感染症対策に関しては、市民への情報提供、相談窓口の開設・運営、町田市医師会や町田市歯科医師会との連携を図りながら対応していますが、受診や検査等の体制について、わかりやすい市民への情報提供が重要です。

【今後予想される課題】

- 感染症対策については、随時、状況が変化することから、いち早く、関係機関との連携を図るとともに、市民に対し、素早く情報提供を行うこと、正しく感染予防行動をとってもらうための周知を進めていくことが課題です。

1 災害発生時の医療連携の推進

災害時医療救護対策準備会議（仮）の開催や、医療機関が主催する感染症防止対策会議に参加し、平常時から医療機関との連携を推進します。

2 感染症対策の推進

新型コロナウイルス感染症を含め、町田市新型インフルエンザ等対策行動計画等に基づき感染症対策の取り組みを行います。また、町田市健康危機管理委員会を開催することなどにより、市民や地域に健康被害が及ぶ恐れがあるさまざまな健康危機への対応を図ります。

3 心と体の健康の推進

健康に生活できるまちをつくるため、市民が自ら生活習慣の改善や健康づくりに取り組めるまちを目指します。

関係する町田市の計画

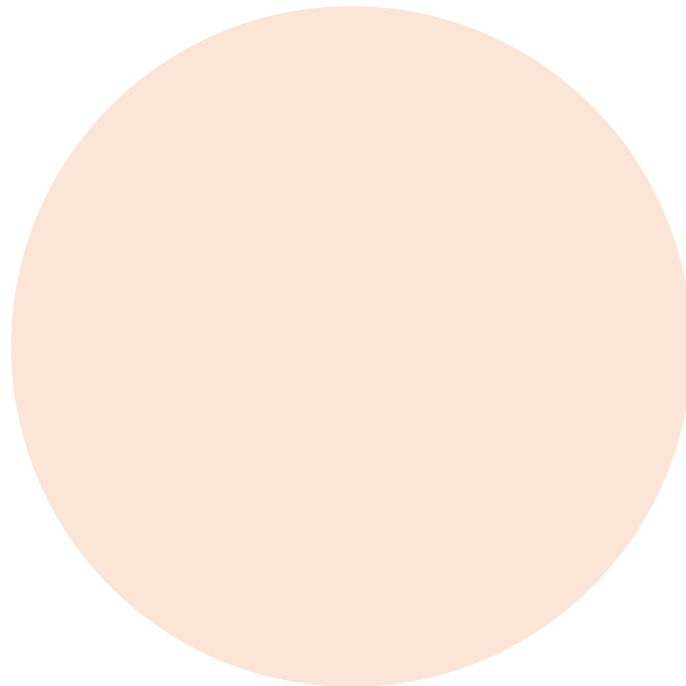
- まちだ健康づくり推進プラン（第5次町田市保健医療計画）

みんなのビジョン
（市民・団体・事業者と共に進めていきたいこと）

第Ⅵ章 経営基本方針

基本方針 1

共創で新たな価値を創造する



多様な主体との連携を推進することにより、地域の活性化やまちづくりを効果的に推進します。また、情報の発信と共有を積極的に行うとともに、市民ニーズを的確に把握し、市民の声を施策へ反映します。市民の理解と共感を得ながら、共にまちづくりに挑戦する「共創のまちづくり」を進めます。



めざす姿

- 市民それぞれの知りたいことが共有され、活用できる環境が整っています。
- テクノロジーを活用し、誰もが時と場所を問わず受けられる最適な行政サービスが提供されています。
- 多様な主体がアイデアを出し、地域の活性化や市の抱える課題解決に取り組んでいます。
- 自治体間の連携を強化することで、市域を超えた行政サービスが提供されています。

めざす姿の実現度を測る指標

No.	指標名	現状値	目標値
1	必要な時に必要な情報を入手できていると思う市民の割合		
2	行政手続きの利便性が向上したと感じる市民の割合		
3	多様な主体と連携し取り組んだ事業の数		

現状と課題

- 市民ニーズを把握するため、市民から寄せられた意見や要望を分析し、問題点や改善案を検討しています。こうした改善案等を施策や事業に十分に活用する必要があります。
- 世代や時間を問わず、気軽に意見を発信してもらえる機会を増やす必要があります。
- 環境や世代により情報取得の手段が限られてしまうことのないよう、複数の情報発信、受信の方法を用意する必要があります。
- 事業の基礎となるデータベースを整備し、事業立案に活用していく必要があります。
- 市のホームページにオープンデータカタログサイトを立ち上げ、市民や事業者がデータの検索・利用がしやすい環境の整備を進めています。行政データが様々な場面で利活用されるよう、オープンデータコンテンツを更に充実していく必要があります。
- 行政サービスのデジタル化を推進し、市民の利便性を向上する必要があります。
- 市役所で行う行政手続きを、来庁せずに完結できるようにすることが求められています。
- まちだ〇ごと大作戦、地区協議会、町田市地域活動サポートオフィス等によって、市内の地域活動が活発になっています。
- 多様な市民ニーズや地域課題に応えていくためには、市民、地域団体、民間事業者とともに、地域の活性化や課題解決に取り組む必要があります。
- 図書館、高齢者施設などの施設利用や証明発行サービスなどの行政サービスの相互利用を行っています。
- 今後、大規模災害や感染症の蔓延が頻発する可能性を鑑み、被災地と支援地を結ぶ広域連携による救急等の相互支援が課題となります。

めざす姿の実現に向けた改革項目

1-1 情報の双方向性を高める

必要な情報が必要とする人に適切に届くよう、広報紙やホームページ、SNS など多様な媒体を活用して情報発信を行います。また、必要な情報が取得しやすいように情報の整理など情報アクセス環境を強化します。

情報を発信するだけでなく、市民等の意見を施策や事業の推進に活用します。

1-2 行政サービスのデジタル化を推進する

マイナンバーを活用した行政手続きのオンライン化など行政サービスのデジタル化を推進します。また、こうしたサービスを安全に安心して利用できるように個人情報の保護等、情報セキュリティの強化を徹底します。

1-3

多様な主体との協力体制を強化する

市民や地域団体だけでなく、大学や民間事業者など多様な主体と連携し、多様化・複雑化する地域課題の特定・解決に取り組みます。また、そのための体制づくり、組織づくりを行います。

更に、大規模災害など市単独では対応できない事態に備え、相互に助け合い支え合うことができるよう平時から自治体間の連携を強化します。

関係する町田市の計画

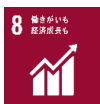
- 町田市地域ホッとプラン
- まちだシティプロモーション基本方針
- 町田市地域防災計画
- 町田市国民保護計画

基本方針 2

対話を通して 市役所能力を高める

対話を通して、気づきを得ることで、職員の意識改革や業務改革を進め、市民に信頼される行政経営を行います。

また、急速に変化する社会環境に即応するため、強くしなやかな組織づくりと、挑戦する人材の育成を行います。



めざす姿

- 社会情勢や行政需要の変化に柔軟に対応できるよう組織能力の強化に取り組んでいます。
- 市民視点を持って新たなことに挑戦できる職員が育成されています。
- すべての職員が、心身ともに充実した気持ちで、やりがいをもって業務に取り組む職場環境が実現されています。

めざす姿の実現度を測る指標

No.	指標名	現状値	目標値
1	市役所が社会や環境の変化に即応できていると思う職員の割合		
2	市役所の対応に満足していると答えた市民の割合		
3	自分の仕事を見直し、改善していると思う職員の割合		
4	職員の職場満足度（ENPS）		

現状と課題

- 感染症の拡大や大規模災害の発生のように、これまでになかった社会的課題が発現し、今後も前例のない対応に迫られる可能性があります。どのような変化に際しても、市民に必要なサービスを提供できる体制を整えておく必要があります。
- デジタル技術を活用した業務の見直しを推進し、市役所の生産性を向上する必要があります。
- デジタル技術などを活用したより良いサービスを構築できる人材の育成・確保が課題となります。
- 高度化する市民ニーズに応えるためには、職員の専門性や企画力を高めるとともに、組織を越えた取り組みが求められます。職員一人ひとりが組織横断的な連携を図り、プラットフォーム⁴であるという認識をもって行動する必要があります。
- 『自ら考え、自ら行動する力』を育てるため、「職員意識の向上」「組織風土の醸成」「人事制度の活用」という課題に取り組んでいく必要があります。
- 職員のモチベーションを上げる取り組みを求める声が多く挙げられています。
- 長時間労働の是正や多様で柔軟な働き方（時差勤務やテレワークの利用、育児・介護と仕事の両立、休暇制度の活用の促進など）を推進していく必要があります。

めざす姿の実現に向けた改革項目

2-1 強くしなやかな組織を構築する

危機管理体制の強化やデジタル技術を活用した業務の効率化、組織体制等の見直しを行い、社会環境の変化や災害などの緊急時にも即応できる強くしなやかな組織を構築します。

2-2 未来を創る職員を育てる

職員一人ひとりがプラットフォームとして、市民視点を持って新たなことに挑戦できる組織、人材を育成します。

また、職員の持つスキルや能力を最大限に発揮できるよう働きやすい職場環境を整備します。

⁴プラットフォームとは、主体的な活動がおこるための土台となる環境（プラットフォーム）や組織間のつながりをつくる役割を担う人材をいう。

関係する町田市の計画

- 町田市地域防災計画
- 町田市国民保護計画
- 町田市新型インフルエンザ等対策行動計画
- 町田市職員定数管理計画（22-26）
- 町田市職員人材育成基本方針
- 町田市特定事業主行動計画

基本方針 3

次世代につなぐ 財政基盤を確立する

税収の減少など厳しい財政状況が予想される中でも、将来にわたって選ばれるまちであり続けられるよう、安定した財政基盤の確立と未来への投資を積極的に推進します。

また、更新時期を迎える多くの公共施設を総合的に維持管理・活用するなど、市有財産の効率的・効果的な活用を進めます。



めざす姿

- 財務情報を資産管理や事業評価などに活用することにより、財政運営に関するマネジメント力が強化されています。
- 市の財政負担の軽減を図りながら事業を推進しています。
- 公共施設等を総合的かつ計画的に維持管理・活用するとともに、公共施設の再編を通じて「公共施設・公共空間のより良いかたち」が実現されています。

めざす姿の実現度を測る指標

No.	指標名	現状値		目標値
1	経常収支比率		▶	
2	実質公債費比率		▶	
3	財政調整基金年度末残高		▶	
4	公共施設の利用者満足度		▶	

現状と課題

- 生産年齢人口の減少や地域経済の縮小等により税収の減少が予測されます。また、市民ニーズの多様化への対応や社会保障費の増加のため、歳出の増加が予測されます。
- 今後、新たな財源を確保し、地域経済の活性化・好循環を生み出す事業に取り組むことが課題となります。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う景気の悪化により、市税など自主財源の不足から地方交付税や市債に依存をせざるをえず、自律的な財政運営が困難になります。
- 熱回収施設の整備や町田第一中学校の建て替えなどに伴う公債費の増大が見込まれ、財政の硬直化に対応していく必要があります。
- 多額の財源不足が予想される中で、効率的、効果的な行政経営を行う必要があります。
- 道路や建物などの資産、地方債などの負債といったストック情報や、減価償却費などの現金支出をとまなわなない費用、人件費などを含めた事業のフルコスト情報を活用して、経営改善を図る必要があります。
- 町田市民病院や下水道事業のように、市から独立的に経営している組織について、自立的経営を促す必要があります。
- 多くの公共施設等が老朽化により更新の時期を迎えつつあります。民間事業者等との連携による維持更新費の削減やさらなる適正な管理・運営・活用を図る必要があります。

めざす姿の実現に向けた改革項目

3-1 持続可能な財政基盤づくりを推進する

公会計情報などを活用し財務状況の分析を行い、市の財政や町田市民病院、下水道事業の経営改善を推進します。また有料広告や資金運用の最適化などによる新たな歳入の確保に取り組みます。

3-2 市有財産を利活用する

公共施設のあり方や維持管理について、市民サービスの水準や市民の満足度、コストなど多角的、総合的に検討し、更新や再編を進めます。また、公共施設を含む市有財産の有効な利活用について検討します。

関係する町田市の計画

- 町田市民病院中期経営計画
- 町田市下水道ビジョン
- 町田市公共施設再編計画
- 町田市新たな学校づくり推進計画

第七章

「2040 なりたい未来」を実現するための横断的なテーマ

従前からの課題である人口減少に伴う少子化に加え、近年では台風や地震等の大規模自然災害にどのように備えていくのか、更には新型コロナウイルス感染症に代表される感染症の拡大をどのように防いでいくのかといった課題が浮き彫りになっています。

「まちだ未来づくりビジョン 2040」は町田市に関わるすべての方々の「なりたい未来」を実現するための計画であり、「まちづくり基本目標」や「経営基本方針」はこれらの課題克服も内包しています。

一方、少子化対策や減災・防災、更に、それらを進めていく上で欠かせない視点である市民の利便性向上等は、様々な分野に関わるテーマです。社会経済上の変化に合わせ、継続して複合的に解決策を講じていく必要があります。

そこで、以下のテーマについて、関連する政策分野にスポットを当て、横断的に取り組んでいきます。

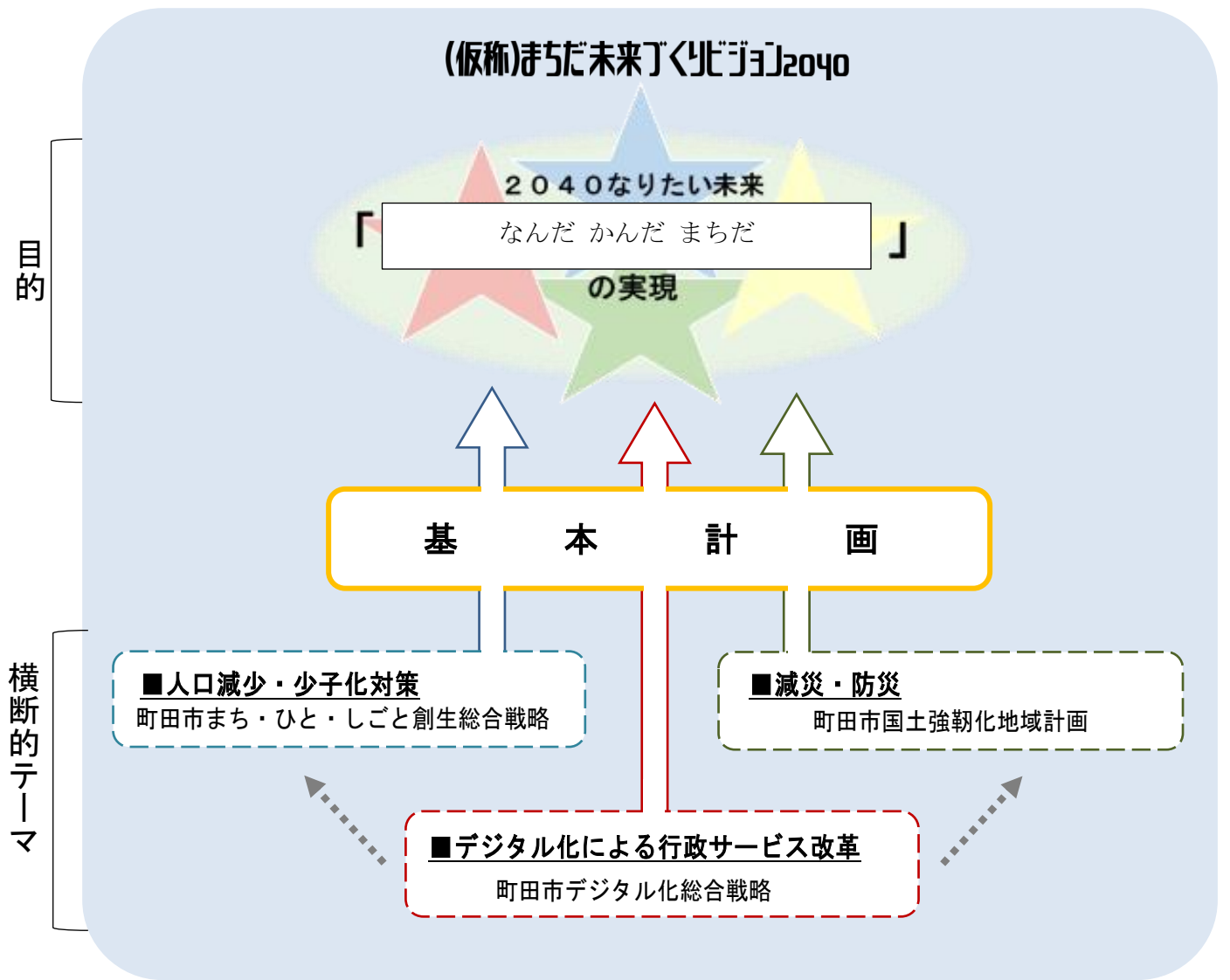
テーマ1 人口減少・少子化対策

テーマ2 減災・防災

テーマ3 デジタル化による行政サービス改革

ここに掲げるテーマに対応していくことは、各テーマに焦点を当てた国が主導する個別計画等の推進にもつながっていくことから、「まちだ未来づくりビジョン 2040」は、「町田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「町田市国土強靱化地域計画」、「町田市デジタル化総合戦略」を兼ねるものとします。

数値目標については、本ビジョンと政策を同じくしていることから同一の指標で測っていきます。なお、重要業績評価指標は、実行計画に設定し年度ごとに目標達成状況を検証することとします。



(仮称)まちだ未来づくりビジョン2040		横断的テーマ		
		人口減少	減災・防災	行政サービス改革
まちづくり基本目標	政策 1 赤ちゃんに選ばれるまちになる	◎	○	○
	政策 2 未来を生きる力を育み合うまちになる	○	○	○
	政策 3 自分らしい場所・時間をもてるまちになる	◎	○	○
	政策 4 いくつになっても自分の楽しみが見つかるまちになる	○	○	○
	政策 5 人生の豊かさを実感できるまちになる	◎	○	○
	政策 6 つながりが力になるまちになる	◎	○	○
	政策 7 ありのままの自分を表現できるまちになる	○	○	○
	政策 8 思わず出歩きたくなるまちになる	◎	○	○
	政策 9 みんなが安心できる強いまちになる	◎	◎	○
基本方針 経営	基本方針 1 共創で、新たな価値を創造する	○	○	◎
	基本方針 2 対話を通して、市役所能力を高める	○	○	◎
	基本方針 3 次世代につなぐ財政基盤を確立する	○	○	○

人口減少・少子化対策に向けて

～ 町田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 ～

人口減少が見込まれる中、現在の転入超過数の維持が難しくなる可能性があることに加え、今後出生数が減少し、少子化と高齢化の進行によって人口構成に偏りが生じることが懸念されます。今後でもできる限り人口を維持していき、市民にとって安心して暮らすことができる活力あるまちであり続けることが重要です。人口減少対策にあたり、経済の活性化、交流の場の創出も同様に取り組むことで、魅力あるまちづくりを目指します。

「まちだ未来づくりビジョン 2040」は、町田市の特性や、人口減少と人口構造の変化等の社会経済上の変化を踏まえ、町田市に関わる多くの方々と検討を重ねて作られています。こうした策定経緯から人口減少対策の計画としての側面を持ち合わせています。

すなわち、町田市の「なりたいまちの姿」は人口減少・少子化に向けた基本方針でもあります。同様に、「まちづくり基本目標」に掲げる9つの政策を進めていくことが、課題を克服することにつながります。

具体的な方策としては、数値目標を設定するとともに、実行計画において、人口減少・少子化対策に資する特に重要な事業を重点事業に位置づけ、横断的に取り組んでいきます。

指標		現状値	目標値
人口総数			
15～64歳人口			
合計特殊出生率	政策1		
0歳から14歳の転入超過数	施策1-1		
待機児童数	施策1-2		
付加価値額	施策3-1		
観光入込客数	施策3-2		
65歳健康寿命	政策5		
地域活動に参加したことがある市民の割合	政策6		
市外の人に薦めたい場所が思い浮かぶ市民の割合	政策8		
日常生活に対して安心感をもつ市民の割合	政策9		

様々な自然災害が発生しようとも、市民が安心して暮らすことができる活力あるまちであり続けることが重要です。すなわち、誰もがホッとできるまちに向けた政策を進めていくことが必要不可欠です。

町田市における国土強靱化とは、自然災害が発生するたびに、長時間をかけて復旧復興を図るといった事後対策の繰り返しを避け、最悪な事態に陥ることが避けられるよう「強さ」と「しなやかさ」を持った、安全・安心な社会を平時から作り上げていこうというものです。そのため、これまで「町田市地域防災計画」で取り組んでいた災害時の対処策に加え、災害が起きる前の平時から、事前減災・防災と迅速な復旧復興に資する施策をあらかじめ総合的かつ計画的に実施します。

具体的には、町田市における「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」を想定します。その上で、それらを回避するための取り組みの方向性として、4つの「基本目標」及び9つの「事前に備えるべき目標」と、それらに紐づく37の「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」を設定し、実行計画において、減災・防災に資する特に重要な事業を重点事業に位置づけ、部門横断的に取り組んでいきます。

町田市強靱化地域計画の特徴

- ①「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」を回避するために、本市の現在の取り組みの脆弱性を分析し、課題等を明らかにした上で、今後に必要な取り組みの方向性を示す
- ②公共施設の保全・更新や、地域における見守り活動の支援など、強靱化につながる平時からのハードとソフトの取り組みを幅広く位置づける

基本目標

- 1 人命の保護が最大限図られる
- 2 市域の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される
- 3 市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- 4 迅速な復旧復興

指標		現状値	目標値
避難施設関係者連絡会開催率	施策9-1		
旧耐震基準で建てられた建築物の耐震化率	施策9-1		
災害時の医療体制について知っている人の割合	施策9-3		

デジタル化による行政サービス改革に向けて ～ 町田市デジタル化総合戦略 ～

近年の急速なデジタル技術の進展により、市民のライフスタイルや企業のビジネスモデルは大きく変化しています。こうした変化に対応するためにはデジタル技術を十分に活用し社会構造の変化に伴う社会課題の解決を図っていく必要があります。

国においては、我が国が目指すべき未来社会の姿として「Society5.0」を打ち出し、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会の実現を目指しています。また、東京都では「未来の東京戦略ビジョン」の中で「スマート東京・TOKYO Data Highway 戦略」を掲げ、東京都のデジタルトランスフォーメーション（DX）推進を目指しています。

こうした社会情勢の中、町田市においては2020年3月に「“e-まち”実現プロジェクト」を立ち上げ、市民の利便性向上と市役所業務の生産性向上に向けて、「できることから始めよう」を合言葉に積極的にデジタル化を進めています。更に、今後は「町田市デジタル化総合戦略」を実行することで、誰もがあらゆる活動においてデジタル技術の便益を享受し、安全で安心な暮らしや豊かさを実感できるような社会の実現を目指していきます。

1 デジタル技術を活用した市民サービスの向上

デジタル化により行政の提供するサービスが市民にとって「すぐ使えて」「簡単」で「便利」となることを目指します。また、行政の生産性の向上を図ることで、限られた人的資源を対人サービスや企画立案等職員の力が真に必要となる業務へと割り振り、市民サービスの向上を目指します。

2 デジタル技術を活用した生産性の向上

市役所業務の生産性の向上を進める上では、これまで行ってきた事務事業のやり方をゼロベースで見直すとともに、デジタル化による業務改革と、デジタル化を進める上で必要な人材育成を推進します。

3 デジタル技術を活用した共創の実現

複雑化、多様化する地域課題への対応や地域の魅力向上のためには、行政や事業者等多様な主体が持つノウハウや知見をいかしていく必要があります。そのためには、デジタル技術を活用し、それぞれが持つ強みを有機的に連携させることで、新たなイノベーションを創発し、上質な行政サービスを提供し続けるまちづくりの実現を目指します。

指標		現状値	目標値
行政手続きの利便性が向上したと感じる市民の割合	基本方針1		
自分の仕事を見直し、改善していると思う職員の割合	基本方針2		